

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第64期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部 本部長 西村 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部 本部長 西村 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	11,655,490	14,716,711	16,264,584	17,459,490	17,167,980
経常利益 (千円)	670,455	824,996	809,931	696,551	563,913
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	329,308	464,192	426,681	308,604	358,197
純資産額 (千円)	8,043,602	9,537,678	9,888,906	9,856,570	9,140,841
総資産額 (千円)	15,744,953	20,245,875	20,020,899	19,628,180	18,009,103
1株当たり純資産額 (円)	1,541.99	1,584.55	1,627.64	1,623.72	1,505.17
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	59.79	80.57	71.07	51.40	59.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.1	47.1	48.8	49.7	50.2
自己資本利益率 (%)	4.1	5.3	4.4	3.2	
株価収益率 (倍)	15.4	16.3	16.1	14.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	416,655	1,231,478	643,471	640,504	1,335,561
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,900	2,743,879	131,837	790,838	150,462
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	776,127	3,364,185	747,278	517,460	593,552
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	499,686	2,347,557	2,122,083	1,436,118	1,939,549
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	337 (159)	455 (164)	447 (140)	471 (145)	485 (192)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下同じ)は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成20年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	9,085,591	9,643,852	10,435,936	11,472,681	12,754,547
経常利益	(千円)	494,426	539,765	669,139	748,527	555,868
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	235,201	280,335	388,968	404,166	543,249
資本金	(千円)	2,031,866	2,523,866	2,523,866	2,523,866	2,523,866
発行済株式総数	(株)	5,206,373	6,006,373	6,006,373	6,006,373	6,006,373
純資産額	(千円)	7,278,429	8,453,143	8,648,148	8,779,300	8,107,798
総資産額	(千円)	14,021,913	17,686,007	17,583,518	17,176,933	16,146,688
1株当たり純資産額	(円)	1,395.56	1,404.52	1,440.44	1,462.37	1,350.57
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	24.50 (12.25)	24.50 (12.25)	27.25 (12.25)	24.50 (12.25)	24.50 (12.25)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	42.31	47.61	64.78	67.32	90.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	51.9	47.8	49.2	51.1	50.2
自己資本利益率	(%)	3.2	3.6	4.5	4.6	
株価収益率	(倍)	21.8	27.7	17.6	10.9	
配当性向	(%)	57.9	49.0	42.1	36.4	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	245 (149)	229 (150)	229 (127)	237 (133)	274 (179)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成19年3月期の1株当たり配当額27円25銭(1株当たり中間配当額12円25銭)には、創立60周年及び東京証券取引所市場第一部上場に伴う記念配当2円75銭を含んでおります。

4 平成20年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年3月	東京都港区芝浦に資本金180千円で(株)三立社を設立し、梱包、運送業を開始
昭和25年10月	三立梱包運輸(株)に商号変更
昭和29年12月	本社を東京都港区に移転
昭和32年12月	三鷹事業所を開設
昭和37年4月	相模原事業所を開設
昭和42年5月	東京都・神奈川県において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(67東陸自2貨1第562号)
昭和44年12月	三栄運送(株)を吸収合併するにあたり、その合併認可を取得(69東陸自2貨第2209号)
昭和45年6月	三桜商事(株)(現、サンリツ興産(株))を設立
昭和46年7月	大阪事業所を開設
昭和47年4月	厚木事業所を開設
昭和47年5月	大阪事業所において、自動車運送取扱事業を営むための登録(大第1169号)
昭和49年12月	港南事業所を開設
昭和50年2月	倉庫業許可を取得(関運倉第62号第142号)
昭和51年12月	千葉三立梱包運輸(株)(現、連結子会社)を設立
昭和57年8月	我孫子事業所(現、柏事業所)を開設
昭和57年10月	千葉県において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(82東陸自2貨2第1439号)
昭和59年6月	白石事業所を開設
昭和59年6月	大阪府において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(大陸第5283号)
昭和60年2月	首都圏区域(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県)において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(関自貨2第196号)
昭和60年3月	埼玉事業所を開設
昭和60年8月	株式会社サンリツに商号変更
昭和61年1月	郡山事業所を開設
昭和62年9月	当社株式を「社団法人日本証券業協会東京地区協会」(現、(株)ジャスダック証券取引所)に店頭売買銘柄として登録、株式を公開
平成元年10月	茨城県において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(関自貨2第1820号)
平成3年1月	(株)相模協栄商会の全株式を取得
平成5年2月	京浜事業所(現、横浜事業所京浜センター)において、倉庫の施設等の変更認可を取得(関東認第4392号)
平成6年5月	新本社ビル竣工(賃貸ビル事業開始)
平成7年6月	岩手県において、一般貨物自動車運送事業の認可を取得(東北自貨第321号)
平成7年11月	宮城県において、一般貨物自動車運送事業の認可を取得(東北自貨第791号)
平成8年8月	倉庫の施設等の変更認可(郡山事業所：東北倉認第8-29号、第1148号)
平成9年8月	Y-CC事業所(現、横浜事業所)を開設
平成9年8月	Y-CC事業所(現、横浜事業所)において、横浜税関における通関業許可を取得(業指令第0731号)
平成10年5月	成田事業所(現、成田第一事業所)を開設
平成11年2月	Y-CCパッケージングセンター(現、横浜事業所大黒センター)を竣工し、(株)相模協栄商会の本店を移転
平成11年3月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年10月	成田事業所(現、成田第一事業所)において、東京税関における保税蔵置場許可を取得(東関第745号)
平成11年11月	京浜営業所(現、横浜事業所京浜センター)において、横浜税関における保税蔵置場許可を取得(調保指令第860号)
平成12年4月	山梨事業所を開設
平成12年5月	外航船舶利用運送事業の認可を取得(運貨複第83号)
平成12年11月	IS09001、IS09002を取得(JQA-QM5569)
平成13年10月	成田事業所(現、成田第一事業所)において、東京税関における通関業許可を取得(東関第725号)
平成13年10月	村山事業所を開設
平成15年1月	東京都において、産業廃棄物収集運搬業許可を取得(第13-00-101238号)
平成15年6月	外航運送に係る第二種貨物利用運送事業の認可を取得(国総貨複第57号の34)
平成16年12月	成田事業所(現、成田第二事業所)において、倉庫業の認可を取得(関東第601号)

年月	沿革
平成17年3月	東京都において、特定労働者派遣事業の認可を取得(特13-301169号)
平成17年4月	港南事業所において、東京税関における通関業許可を取得(東関第236号)
平成17年5月	新英産業(株)(現、連結子会社)の全株式を取得
平成17年9月	成田事業所(現、成田第二事業所)において、東京税関における保税蔵置場許可を取得(東関第625号)
平成17年10月	成田第二事業所を開設
平成18年3月	ISO14001を取得(JQA-EM5257)
平成19年3月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成19年10月	(株)相模協栄商会(現、横浜事業所)において、本牧パッケージングセンター(現、横浜事業所本牧センター)開設
平成20年4月	(株)相模協栄商会(現、横浜事業所)を吸収合併

3 【事業の内容】

当グループは、当社を含め連結子会社 6 社及び非連結子会社 1 社の合計 8 社で構成されており、主に梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心とした物流事業を行っております。なお、連結子会社であった(株)相模協栄商会(現、横浜事業所)は、平成20年4月1日付で当社に吸収合併しております。

当グループの事業にかかわる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連については、次のとおりであります。

梱包事業..... 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸(株)、新英産業(株)及びその子会社 4 社、非連結子会社のサンリツ興産(株)が行っております。当社は、サンリツ興産(株)へ梱包業務の一部を委託しております。また、千葉三立梱包運輸(株)、新英産業(株)の梱包事業の一部を当社が受託または委託しております。

運輸事業..... 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸(株)が行っており、その一部を当社が受託又は委託しております。

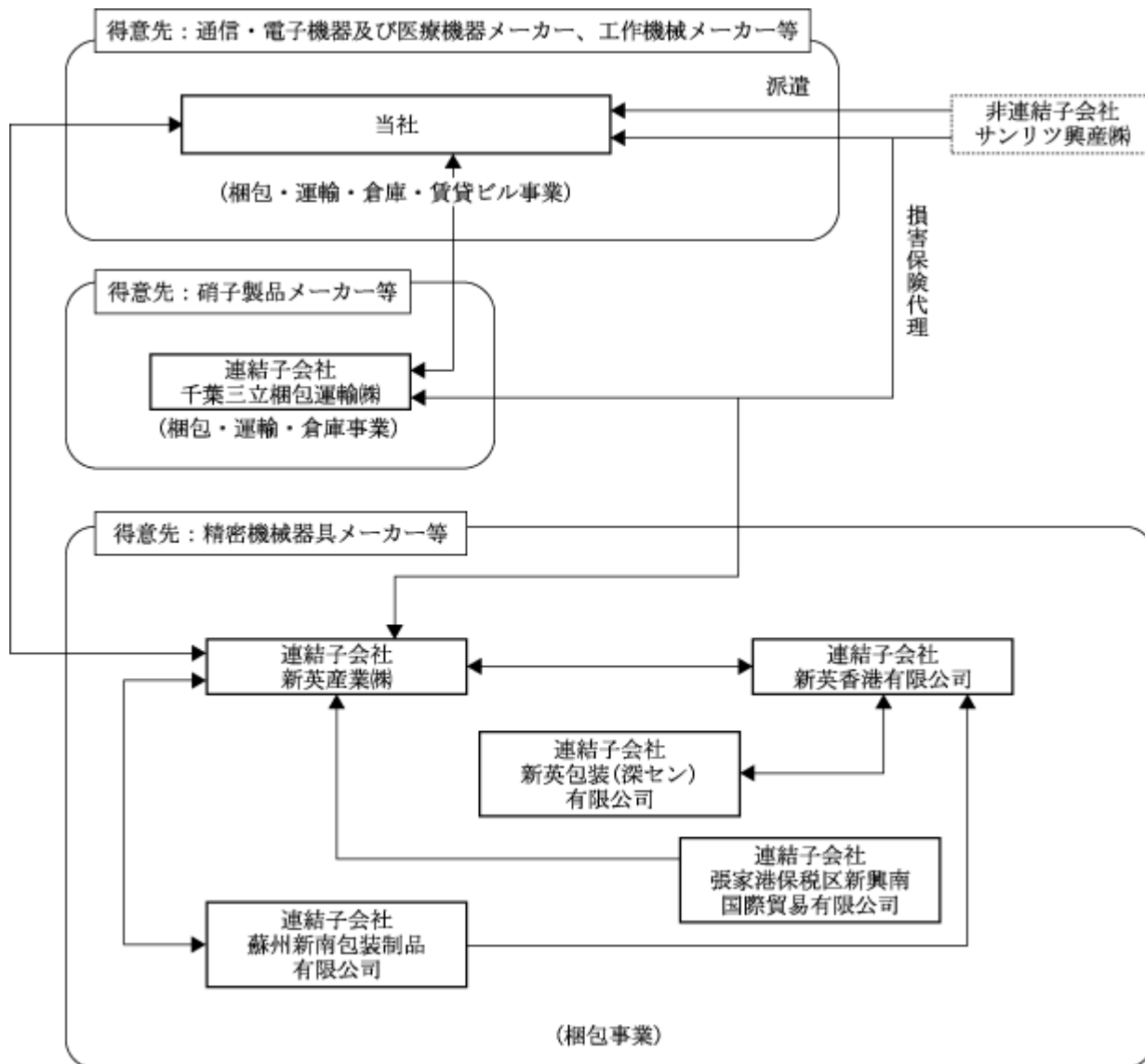
倉庫事業..... 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸(株)が行っております。

賃貸ビル事業..... 当社が行っております。

損害保険事業..... 非連結子会社のサンリツ興産(株)が行っております。

派遣事業..... 非連結子会社のサンリツ興産(株)が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 千葉三立梱包運輸㈱ (注) 6	東京都港区	25,000	硝子及び一般貨物の包装梱包、工場内荷役作業、貨物自動車運送事業、倉庫業並びに包装資材の販売	80	梱包事業、運輸事業の一部を当社が受託または委託しております。役員の兼任 3名
新英産業㈱	東京都港区	10,000	包装資材の加工・販売	100	梱包事業の一部を当社が受託しております。建物の一部を当社が賃貸しております。役員の兼任 1名
新英香港有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 2,000	包装資材の販売、包装・梱包材の開発・企画・設計	100 (100)	役員の兼任 1名
新英包装(深セン)有限公司	中華人民共和国 広東省深セン市	千人民元 9,000	包装資材の加工・販売、包装・梱包材の開発・企画・設計	100 (100)	役員の兼任 1名
蘇州新南包装制品有限公司 (注) 5	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千人民元 5,572	包装資材の加工・販売、包装・梱包材の開発・企画・設計	100 (100)	役員の兼任 1名
張家港保税区 新興南国際貿易有限公司	中華人民共和国 江蘇省張家港市	千人民元 2,483	貿易	100 (100)	役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社はありません。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

4 平成20年4月1日付けで連結子会社であった㈱相模協栄商会は、当社に吸収合併しております。

5 蘇州新南包装制品有限公司は、平成21年1月20日付で、新英香港有限公司が全株式を取得しております。

6 千葉三立梱包運輸㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 1,777,415千円

経常利益 37,919千円

当期純利益 22,087千円

純資産額 527,856千円

総資産額 916,308千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
梱包事業	304(154)
運輸事業	12(14)
全社(共通)	169(24)
合計	485(192)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外書で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
274(179)	38.5	12.2	5,672

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外書で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 前事業年度末に比べ従業員数が37名増加しておりますが、主として平成20年4月1日付で、(株)相模協栄商會を当社に吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、現在特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国における金融危機を端緒とする世界的な景気後退を背景に急激な円高・株安により企業収益が悪化し、企業の設備投資計画の抑制、個人消費も低迷したことにより、過去最悪の落ち込みとなりました。

このような状況の中、上半期におきましては、取引先輸出企業における欧州・アジア向けの貨物取扱量は順調でありましたが、下半期におきましては、世界的な景気後退による輸出貨物の減少に伴い、企業の在庫調整、生産調整の影響により、取引先輸出企業の貨物取扱量は大幅に減少いたしました。また、取引先輸出企業からは業績悪化に伴う値引き要請、品質及び環境対応への整備に対する要請もあり、事業環境は引き続き厳しく先行きが不透明な状況であります。

当グループは、当連結会計年度を、中期経営計画「Power and Team Work」(平成19年度～平成21年度)の2年目として位置付け、3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)分野及び国際物流分野の拡大に注力してまいりました。また、当社は、連結子会社であります㈱相模協栄商会(現横浜事業所)を平成20年4月1日付で吸収合併し、経営資源の効率化運用を図ってまいりました。さらに中国上海市に上海事務所を開設し、グループとしての企業活動を活性化するとともに、中国連結子会社では新たに物流事業を展開できる運送事業免許を取得いたしました。

当グループの取扱製品では、上半期におきましては、工作機械、移動体通信機器、無線通信機器が順調に推移いたしました。また、国際物流分野でも、欧州・アジア向けが順調であったため、海上貨物及び航空貨物の取扱量も堅調に推移いたしました。しかしながら、下半期におきましては、医療機器関連の3PL分野における貨物取扱量が減少したことに加えて、国際物流分野における貨物取扱量が大幅に減少いたしました。また、中国連結子会社の事業環境の変化等が大きく業績に影響し、当グループを取り巻く事業環境は厳しいものとなりました。

顧客への価格改定を進めるとともに、原価面では、使用材料の見直し及び人材の有効活用等費用の削減を行いました。また、資材価格の高騰に加え、下半期におきましては、取引先輸出企業の貨物取扱量減少の影響が大きく、人員及び設備を効率的に稼働することができませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高171億67百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益5億97百万円(前年同期比17.0%減)、経常利益5億63百万円(前年同期比19.0%減)となりましたが、減損損失7億90百万円、投資有価証券評価損1億49百万円等を計上したため、当期純損失は3億58百万円(前年同期は当期純利益3億8百万円)と厳しい状況となりました。

次に、事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

梱包事業部門

上半期におきましては、工作機械、移動体通信機器、無線通信機器の取扱量が順調に推移いたしました。また、国際物流分野でも、欧州・アジア向けが順調であったため、海上貨物及び航空貨物の取扱量も堅調に推移いたしました。しかしながら、下半期におきましては、国際物流分野を中心に取引先輸出企業の在庫調整、生産調整に伴う貨物取扱量の大幅な減少、特に工作機械の取扱量の減少が大きく影響いたしました。また、原価面では、資材価格の高騰は一段落いたしましたが高止まりしており、さらに営業費用の削減を図りましたが、人員及び設備を効率的に稼働することができませんでした。

この結果、当該部門の業績は、売上高118億93百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益7億59百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

運輸事業部門

上半期におきましては、海上貨物の取扱量が堅調に推移し、移動体通信機器、無線通信機器の取扱量も順調に推移いたしました。下半期におきましては、国際物流分野の貨物取扱量の大幅な減少に加えて、梱包事業部門の貨物取扱量が減少したことにより、医療機器関連の3PL分野での貨物取扱量が減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高31億66百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益1億4百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

倉庫事業部門

医療機器関連の3PL分野での貨物取扱量は減少いたしました。国際物流分野における半導体及び精密機器の取扱量が堅調に推移し、自社保有の倉庫を中心に稼働率は上昇いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高16億90百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益3億68百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

賃貸ビル事業部門

概ね計画どおりに推移いたしました。

この結果、売上高4億17百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益1億60百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

日本

上半期におきましては、工作機械、移動体通信機器、無線通信機器の取扱量が順調に推移いたしました。また、国際物流分野でも、欧州・アジア向けが順調であったため、海上貨物及び航空貨物の取扱量も堅調に推移いたしました。しかしながら、下半期におきましては、医療機器関連の3PL分野における貨物取扱量が減少したことに加えて、国際物流分野における貨物取扱量が大幅に減少いたしました。顧客への価格改定を進めるとともに、原価面では、使用材料の見直し及び人材の有効活用等営業費用の削減を行いました。また、資材価格の高騰に加え、下半期におきましては、取引先輸出企業の貨物取扱量減少の影響が大きく、人員及び設備を効率的に稼働することができませんでした。

この結果、売上高147億20百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益14億16百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

中国

営業及び管理体制の整備を図りながら、新規顧客を獲得した結果、新規での売上は増加いたしました。また、資源価格の高騰、営業及び品質管理強化に伴う人員増のため営業費用も増加いたしました。

この結果、売上高24億47百万円(前年同期比5.0%増)、営業損失53百万円(前年同期は営業損失1億8百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円増加し、当連結会計年度末には19億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億35百万円(前年同期比6億95百万円増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失3億65百万円があったものの、減価償却費5億44百万円及び減損損失7億90百万円等の非資金費用による増加、売上債権7億8百万円の減少及び法人税等の支払額1億96百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億50百万円(前年同期比6億40百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億2百万円及び投資有価証券の取得による支出40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億93百万円(前年同期比76百万円増)となりました。

これは主に、有利子負債の減少4億25百万円及び配当金の支払額1億47百万円の支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループ(当社及び連結子会社)は顧客先の製品、商品等の梱包、運輸、保管業務を行っており、生産は行っていません。

(2) 受注状況

当グループ(当社及び連結子会社)は顧客の物流部門の一部を担当しております。

業界の特殊性及び主に顧客先の工場構内での梱包作業を行っているため、当日受注(指示)当日出荷が大部分であります。

その受注金額は下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
梱包事業	11,897,446	97.8	70,818	105.7

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
梱包事業	11,893,624	97.6
運輸事業	3,166,263	99.6
倉庫事業	1,690,519	100.6
賃貸ビル事業	417,574	99.8
合計	17,167,980	98.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引は相殺消去しております。

3 主な相手先別の売上実績及びそれぞれの総売上実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NECロジスティクス株	2,083,621	11.9	2,146,792	12.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期におけるわが国経済は、米国の金融危機を端緒とする世界的な景気後退を受け、円高・株安が企業収益を悪化させ、長期的な景気の停滞が懸念されております。

このような状況の中、当グループは、平成18年12月25日公表いたしました中期経営計画「Power and Team Work」(平成19年度～平成21年度)に基づき事業展開してまいりましたが、経済状況及び当グループを取り巻く事業環境等の変化を踏まえ、平成21年3月30日付で中期経営計画の見直しを実施いたしました。見直し事項を重要課題として、計画的に実行し、他社との差別化を図ってまいります。

(1) 事業戦略

当グループ基盤強化及び顧客に対する信用・信頼基盤の再整備

既存顧客と情報共有を強化し、顧客ニーズに対して、積極的な提案を図っていくとともに現場の総点検を行い、コストダウンを図ってまいります。

当グループ事業の再構築

グループ内での連携を今まで以上に強固なものにし、ローコストオペレーションの徹底を追求すると同時に、当グループブランドの構築を図り、中国連結子会社を含めて事業の選択と集中を図ってまいります。

新しい物流サービス提供のための基盤整備

国際物流分野への拡大を図るための足場固めを行い、同分野における必要なインフラを整備してまいります。また環境分野に向けた事業戦略の構築を図ってまいります。

(2) 組織戦略

管理本部のサポート機能強化

一般管理費の管理徹底を図りながら機動力の向上を企図した組織に再編し、事業環境変化に迅速に対応できる組織を構築してまいります。

コーポレート・ガバナンスへの対応

内部統制の構築・コンプライアンス体制の強化・リスク管理体制の強化を図り企業価値向上のための利益の維持・増大を図り、企業経営に影響を与えるリスクを認識・評価し、適切に対応してまいります。

(3) その他

業務オペレーションにつきましては、ISO9001品質マネジメントシステムの定着化の促進、ISO14001環境マネジメントシステムによる環境保全への対応を継続し、サービス・品質の向上に努めてまいります。

(注) 平成21年6月25日付で、支援本部を管理本部に組織再編しております。

4 【事業等のリスク】

当連結会計年度において、当グループが投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 特定顧客への依存度によるリスク

当グループの事業内容は、工作機械、無線通信機器、医療機器、半導体及び精密機器等の梱包事業、運輸事業、倉庫事業であります。それらの事業において、連結売上高の10%超の売上を計上する顧客は1社あります。当グループといたしましては、新規顧客の開拓及びサービス・品質の向上に努め、事業の拡大を図っておりますが、この主要顧客の動向が当グループの売上に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格等の変動によるリスク

当グループといたしましては、低価格での原材料等の仕入に努めて、原価低減を図っておりますが、梱包事業の原価を構成する木材、段ボール、鉄鋼等の原材料価格の変動及び運輸事業の原価を構成する軽油等が原油価格・為替レートの変動の影響を受け、売上原価の上昇を招く可能性があります。

(3) 中国での事業展開におけるリスク

当グループでは、新英香港有限公司、新英包装(深セン)有限公司、蘇州新南包装制品有限公司、張家港保税区新興南国際貿易有限公司の4社で梱包事業を軸として中国地域において本格的な事業展開を行っております。このため、同地域の政治的・経済的状況や社会情勢の変化及び政府当局が課す法的規制等によって、当グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの連結財務諸表作成にあたっては、4社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 物流拠点の集中リスク

当グループの物流拠点は、主要顧客の生産施設及び物流状況にあわせ、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県を中心とした関東圏に集中しております。

当グループでは、設備等に対して、法令点検及び定期点検、耐震対策等を行い、被害発生の予防対策を図っておりますが、関東圏に大地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制のリスク

当グループでは、コンプライアンス経営を最重要課題として認識し、その取り組みを図っておりますが、当グループの事業分野に応じて、倉庫業法や通関業法、貨物自動車運送事業法、労働者派遣法等の法的規制を受けております。それらの法的規制の改定が行われた場合や今後の環境問題に係る規制等が改定された場合は、営業活動の一部が制限され、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムダウンによる影響のリスク

当グループでは、財務管理、資材管理、運輸管理等をシステム管理しております。当グループでは、基幹システムのバックアップを常時実施し、その被害の防御及び被害を最小限に抑えるべく予防策を講じておりますが、災害やコンピュータウィルス等によりシステムがダウン又は破壊された場合、業務に多大な被害を受け、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資産価値の変動に関するリスク

当グループが保有する資産(土地、建物、保有有価証券等)について、経済環境等の動向により、資産価値が著しく変動した場合、当該資産の売却等に伴う実現損益及び固定資産の減損損失等が、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当グループにおける研究開発活動は当社が中核となって、主力事業である梱包事業をその活動範囲として、基本設計から使用管理技術、製品生産に至るまでの研究開発を行っております。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は53百万円であります。

(1) 研究開発体制

当グループ研究開発は、事業本部事業戦略室包装技術部を主体として行っております。

(2) 研究活動の目的及び主要課題

研究の目的

当グループの主力事業である梱包事業では、その取扱製品が多岐に渡るため、様々な包装技術・技法及び材料を採用しております。そのため、研究開発にあたっては、顧客の多様なニーズ及び地球環境保護問題に対応した包装技術・技法の改善、向上が不可欠と考え、常に新包装技術の開発を目指しております。また、新たに消費者市場へ事業を展開する狙いをもって包装技術を利用した製品の設計技術開発に挑戦しております。このように当グループは創業以来、安全、確実に効果的な梱包サービスを積極的に提供することで顧客の信頼確保を図り、業績向上へつなげることを目的として活動を行っております。

主要課題

企業間取引においては顧客の求める作業の効率性や地球環境保護問題対応の省資源ニーズを的確に判断、吸収し、顧客に満足される包装設計を行い、多岐にわたる被包装物の形態及び規模に対応可能な包装材料の標準化に取り組み、包装仕様の改善等と併せ、梱包コスト削減等の対応を図っております。

今後は、それに併せ段ボール設計技術を活かし、消費者市場を対象とした製品の開発をすることにより事業の拡大を図ることを課題としております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度の財政状況は、総資産は180億9百万円となり、前連結会計年度に比べ16億19百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては60億76百万円となり、前連結会計年度に比べ6億38百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加3億64百万円、受取手形及び売掛金の減少7億88百万円であります。

固定資産につきましては119億32百万円となり、前連結会計年度に比べ9億80百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、減損損失を主要因とした減少10億8百万円、無形固定資産において、減損損失を主要因とした減少1億22百万円であります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は88億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3百万円減少いたしました。

流動負債につきましては42億18百万円となり、前連結会計年度に比べ2億78百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億13百万円、1年内償還予定の社債の増加8億円であります。

固定負債につきましては46億50百万円となり、前連結会計年度に比べ11億81百万円減少いたしました。これは主に、社債の減少10億円及び長期借入金の減少2億25百万円であります。

純資産

純資産につきましては91億40百万円となり、前連結会計年度に比べ7億15百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少5億5百万円、為替換算調整勘定の減少1億98百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の49.7%から50.2%となりました。

(2) 経営成績

売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ2億91百万円減少し、171億67百万円となりました。これは主に、下半期において、医療機器関連の3PL分野における貨物取扱量が減少したことに加えて、国際物流分野における貨物取扱量が大幅に減少したことによるものであります。

なお、梱包事業部門の売上高は118億93百万円、運輸事業部門の売上高は31億66百万円、倉庫事業部門の売上高は16億90百万円、賃貸ビル事業部門の売上高は4億17百万円となりました。

営業利益

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ1億22百万円減少し、5億97百万円となりました。これは主に、資材価格の高騰に加え、下半期における取引先輸出企業の貨物取扱量の減少の影響が大きく、人員及び設備を効率的に稼働することができなかったことによるものであります。

なお、梱包事業部門の営業利益は7億59百万円、運輸事業部門の営業利益は1億4百万円、倉庫事業部門の営業利益は3億68百万円、賃貸ビル事業部門の営業利益は1億60百万円となりました。

経常利益

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ1億32百万円減少し、5億63百万円となりました。これは主に、営業利益の減少要因に加え、受取利息及び受取配当金の10百万円の減少、受取保険金の20百万円の増加、有利子負債にかかる支払利息の5百万円の減少、為替差損29百万円の発生があり、営業外損益は純額で33百万円の費用を計上したことによるものであります。

当期純損失

当期純損失につきましては、3億58百万円（前連結会計年度は3億8百万円の当期純利益）となりました。これは主に、減損損失7億90百万円、投資有価証券評価損1億49百万円を特別損失に計上したこと及び法人税、住民税及び事業税2億11百万円、法人税等調整額2億20百万円を計上したことによるものであります。

また、1株当たり当期純損失は、59円67銭（前連結会計年度は1株当たり当期純利益51円40銭）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、成長が期待できる部門に重点を置き、併せて顧客に対するサービスの向上などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は219,591千円、減損損失は762,777千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 梱包事業部門

当連結会計年度の主な設備投資は、港南事業所のサーバーの設置を中心とする総額92,146千円の投資を実施いたしました。

なお、建物及び構築物とのれんを中心とする総額433,656千円の減損損失を計上しております。

(2) 運輸事業部門

当連結会計年度の主要な設備投資は、特に行っておりません。

(3) 倉庫事業部門

当連結会計年度の主要な設備投資は、特に行っておりません。

なお、建物及び構築物を中心とする総額325,879千円の減損損失を計上しております。

(4) 賃貸ビル事業部門

当連結会計年度の設備投資は、行っておりません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、サーバーの設置を中心とする総額64,079千円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名) (外、平 均臨時雇 用者数)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
一関倉庫 (岩手県一関市)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	物流全般設備	762,847		91,496 (6,732.29)				854,343	()
埼玉事業所 (埼玉県児玉郡上 里町)	"	"	335,563	5,053	595,921 (8,103.59)		383	936,922	22 (9)	
成田事業所 第1センター (千葉県成田市) (注)5、8	"	"	807,226	260	958,773 (13,700.72)		731	1,766,992	13 (37)	
成田事業所 第2センター (千葉県成田市) (注)5、8	"	"	832,410	0	()		329	832,740	22 (32)	
横浜事業所 (神奈川県横浜 市) (注)6、7	"	"	565,150	0	()		542	565,692	37 (10)	
京浜倉庫 (神奈川県横浜 市) (注)9	"	"	813,634	462	246,617 (3,620.06)		105	1,060,819	()	
本社ビル (東京都港区)	賃貸ビル事業	賃貸ビル	2,571,062		()			2,571,062	()	
本社 (東京都港区) (注)4	全社的 管理業務	その他 設備	285,673		93,572 (1,652.88)	36,573	6,056	421,875	36 (1)	
郡山事業所 (福島県郡山市) 他16事業所	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	物流全般設備	332,759	26,483	225,043 (176,306)	11,568	5,557	601,412	144 (90)	

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 種類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名) (外、平 均臨時雇 用者数)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
千葉三立 梱包運輸(株)	市原事業所 (千葉県 市原市) 他1事業所	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	物流全般 設備	32,805	30,837	80,567 (9,485.85)		1,896	146,106	81 (8)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、その他の有形固定資産(工具、器具及び備品)であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 本社ビルを賃貸しており、土地については本社に含めて記載しております。
5 平成20年4月1日付で、成田第一事業所、成田第二事業所は、成田事業所に名称を変更し、下部組織として第1センター、第2センターを設置しております。
6 平成20年4月1日付で、Y-CC事業所は、横浜事業所に名称を変更しております。
7 平成20年4月1日付で、(株)相模協栄商会(現、横浜事業所)を当社に吸収合併しております。
8 平成21年6月25日付で、成田事業所第1センター、成田事業所第2センターは、成田第一事業所、成田第二事業所にそれぞれ名称を変更しております。
9 平成21年6月25日付で、京浜倉庫は、横浜事業所京浜センターに名称を変更しております。

10 上記の他、連結会社以外のもから賃借している資産として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
我孫子事業所 (千葉県柏市) (注) 1、5	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	建物	24,715
成田事業所 第2センター (千葉県成田市) (注) 2、6	"	建物及び土地	30,922
村山事業所 (東京都武蔵村山市)	"	建物	201,209
三鷹事業所 (東京都三鷹市)	梱包事業 運輸事業	"	18,094
港南事業所 (東京都港区)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	"	216,297
横浜事業所 (神奈川県横浜市) (注) 3、4	"	"	240,461
相模原事業所 (神奈川県相模原市) (注) 7	"	"	26,030
大阪事業所 (大阪府大阪市)	"	"	63,202

- (注) 1 平成20年4月1日付で、港南事業所の下部組織であった我孫子営業所を我孫子事業所として設置しております。
- 2 平成20年4月1日付で、成田第一事業所、成田第二事業所は、成田事業所に名称を変更し、下部組織として第1センター、第2センターを設置しております。
- 3 平成20年4月1日付で、Y-CC事業所は、横浜事業所に名称を変更しております。
- 4 平成20年4月1日付で、(株)相模協栄商会(現、横浜事業所)を当社に吸収合併しております。
- 5 平成21年6月25日付で、我孫子事業所は、柏事業所に名称を変更しております。
- 6 平成21年6月25日付で、成田事業所第1センター、成田事業所第2センターは、成田第一事業所、成田第二事業所にそれぞれ名称を変更しております。
- 7 平成21年6月25日付で、相模原事業所は、村山事業所相模原センターに組織変更しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
千葉三立梱包運輸(株)	土浦事業所 (茨城県かすみがうら市)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	建物	27,017

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
蘇州新南包装制品有限公司	本社及び工場 (中国)	梱包事業	建物	17,841

11 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
出荷管理システム	13,144	35,836

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月30日 (注) 1	700,000	5,906,373	430,500	2,462,366	430,045	2,379,693
平成17年12月13日 (注) 2	100,000	6,006,373	61,500	2,523,866	61,435	2,441,128

(注) 1 一般募集 発行価格 1,309円 発行価額 1,229.35円 資本組入額 615円

2 第三者割当 発行価額 1,229.35円 資本組入額 615円

割当先 大和証券エスエムピーシー(株)

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	21	39	17		3,149	3,252	
所有株式数(単元)		15,057	449	8,117	1,645		34,725	59,993	7,073
所有株式数の割合(%)		25.10	0.75	13.53	2.74		57.88	100.00	

- (注) 1 自己株式3,145株は、「個人その他」に31単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14単元及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三浦 正英	東京都杉並区	460	7.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8 11	342	5.71
サンリツ共栄会	東京都港区港南2丁目12 32 SOUTH PORT品川12F	185	3.08
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	183	3.06
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5 33	181	3.02
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2 1	169	2.82
日本建設(株)	大阪府大阪市中央区備後町1丁目6 15	134	2.24
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	132	2.20
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ パリ्यू ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA	111	1.86
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 5	111	1.86
計		2,012	33.51

- (注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 342千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,996,200	59,962	
単元未満株式	普通株式 7,073		
発行済株式総数	6,006,373		
総株主の議決権		59,962	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株サンリツ	東京都港区港南二丁目 12 32	3,100		3,100	0.05
計		3,100		3,100	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	250	165
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,145		3,145	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を常に考え、経営を行っております。強固な経営基盤づくり、財務体質の改善及び配当性向などを総合的に勘案し、安定した配当の継続を実施することを基本としております。

当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、事業の強化や拡大のための新規設備並びに既存設備拡充及び運転資金等に充当していく方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	73,541	12.25
平成21年6月25日 定時株主総会決議	73,539	12.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,017	1,518	(1,352) 1,215	1,247	934
最低(円)	752	900	(940) 1,110	660	473

(注) 最高・最低株価は、平成19年2月28日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成19年3月1日以降は同取引所市場第一部におけるものであります。

なお、第62期の事業年度別最高・最低株価のうち、同取引所市場第二部におけるものを()で表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	722	642	615	579	529	550
最低(円)	500	566	500	523	476	473

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		三浦正英	昭和12年2月23日生	昭和34年8月 当社入社 昭和37年5月 取締役 昭和47年3月 代表取締役専務 昭和55年3月 代表取締役社長 平成8年5月 ㈱相模協栄商会 代表取締役社長 平成16年6月 千葉三立梱包運輸㈱ 代表取締役会長 平成19年6月 代表取締役会長 平成20年4月 代表取締役会長兼社長 平成20年6月 代表取締役会長 社長執行役員 平成21年6月 代表取締役会長(現任)	(注)2	460
代表取締役	社長執行役員	三浦康英	昭和39年5月16日生	昭和60年4月 池田梱包運輸㈱入社 昭和62年6月 当社入社 平成9年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成17年7月 事業戦略室長 平成19年6月 取締役 平成19年6月 常務執行役員 平成19年6月 新英産業㈱ 代表取締役社長(現任) 平成20年4月 支援本部長 平成20年6月 代表取締役(現任) 平成20年6月 専務執行役員 平成21年2月 千葉三立梱包運輸㈱ 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 社長執行役員(現任)	(注)2	11
取締役	常務執行役員 事業本部 本部長	平輪 貢	昭和33年7月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年7月 管理本部経理部長 平成15年6月 取締役(現任) 平成16年7月 企画室長兼管理本部経理部長 平成17年7月 統括本部経理部長 平成19年6月 常務執行役員(現任) 平成19年6月 支援本部長兼経理部長 平成20年4月 事業本部本部長(現任)	(注)2	3
取締役	常務執行役員 管理本部 本部長	西村 哲	昭和24年3月4日生	昭和47年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行) 入行 平成14年6月 ㈱クオーク出向 平成14年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成21年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員 平成21年4月 支援副本部長 平成21年6月 取締役(現任) 平成21年6月 常務執行役員(現任) 平成21年6月 管理本部本部長(現任)	(注)3	-
取締役	執行役員 国際事業部 部長 兼横浜事業所 所長	尾留川 一 仁	昭和36年10月27日生	平成59年4月 当社入社 平成15年6月 取締役 平成16年7月 管理本部人事・総務部長 平成17年7月 統括本部人事・総務部長 平成19年7月 執行役員(現任) 平成19年7月 総務部長 平成20年4月 事業副本部長 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 取締役(現任) 事業副本部長兼横浜事業所長 国際事業部部長 兼横浜事業所所長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		堀 端 忠 司	昭和19年 1 月 8 日生	平成16年 8 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月	イトウ製菓(株)入社 執行役員営業副本部長 当社監査役 常勤監査役(現任)	(注) 4	2
監査役		山 崎 公 敬	昭和22年 5 月 3 日生	昭和45年 4 月 平成13年 1 月 平成13年 6 月 平成17年12月 平成19年 6 月	住友商事(株)入社 スミトランス・ジャパン(株)出向 同社代表取締役社長 当社非常勤アドバイザー 監査役(現任)	(注) 5	0
監査役		稲 永 誠	昭和29年12月23日生	昭和52年 4 月 平成19年 6 月	矢田・坂本法律事務所入所 当社監査役(現任)	(注) 4	0
計							480

- (注) 1 監査役堀端忠司、稲永誠の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役三浦康英は、代表取締役会長三浦正英の実子であります。
- 7 当社は、取締役会における重要議案の審議の徹底と、経営責任、業務執行責任の明確化及び一層のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、社長執行役員三浦康英、常務執行役員事業本部本部長平輪貢、常務執行役員管理本部本部長西村哲、執行役員国際事業部部長兼横浜事業所所長尾留川一仁、執行役員事業戦略室室長福田勝喜、執行役員第一事業部部長松尾学、執行役員管理本部人事部所属新英香港出向柴田力也の合計7名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当グループは、顧客、株主、従業員、取引先等全てのステークホルダーの期待に応えるため公平且つ透明な経営を心掛け、「美しい会社づくり」を目指しております。その体制整備は、取締役会の役割であることを認識し、当社の経営理念に則り「経営品質の向上」を事業活動の最大目標とし、誠実に実行してまいりたいと考えております。このことが、当グループを健全に成長させていくものと考えております。そのために、内部統制の構築・コンプライアンス体制の強化・リスク管理体制の強化を図ってまいります。企業価値向上のため利益の維持・増大を図り、企業経営に影響を与えるリスクを認識・評価し、適切に対応してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

A．会社の機関の内容

当社は、経営の透明性を高め、公正性を重視した経営を行う事を基本に、監査役会制度を採用しております。

当社の取締役会は5名で構成されており、経営上の意思決定の迅速化を図るため、毎月2回の定時取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会にて重要な事項の決定を行っております。また、経営の監督機能と執行機能の分離を明確にするため、取締役兼務者4名を含む執行役員7名を選任し、執行役員は取締役会に業務執行報告を提出しております。

上記の他、必要に応じて随時開催する執行役員会、及び取締役、監査役、執行役員、部長、事業所長、連結子会社常勤役員にて構成される経営会議を毎月1回開催し、意思決定事項の指示徹底と業務執行状況の報告、確認を行っております。

当社の監査役は3名で、内2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、経営全般並びに個別案件に関して、客観的かつ公平に意見を述べ、また、適法性や内部統制の状況を調査する事などによって、取締役の職務の執行を監査しております。さらに、重要な書類の閲覧、各事業所への往査、子会社の調査を通じた監査を行い、これらの結果を監査役会及び取締役会に報告しており、業務執行部門の監査をしております。

なお、当社定款において以下の事項を制定しております。

- (A) 株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数を以って行う。
- (B) 当社は、取締役7名以内を置き、その選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会において、その議決権の過半数を以って行う。なお、その決議は累積投票によらないものとする。
- (C) 当社は、監査役4名以内を置き、その選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会において、その議決権の過半数を以って行う。
- (D) 機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。(会社法第165条第2項)
- (E) 株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。(会社法第454条第5項)
- (F) 取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるような環境を確保するため、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む)、監査役(監査役であった者を含む)及び会計監査人の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる。(会社法第426条)
- (G) 社外取締役、社外監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるような環境を確保するため、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間に、当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。(会社法第427条)

B．内部統制システムの整備の状況

当グループは、当社の果たすべき社会的責任を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスク管理の観点から、各種リスクを未然に防止する内部統制システムを構築しております。

取締役は、当社の経営理念に基づき役員規程、コンプライアンス規程、取締役職務権限規程等の諸規程を遵守し、適正に職務執行を行います。今後も、内部統制システムの整備と各種リスクの未然防止、早期発見及び適切な対応に努め、経営の健全化を追求してまいります。

なお、会社法施行に伴い、「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議、制定しております。その概要は、以下のとおりであります。

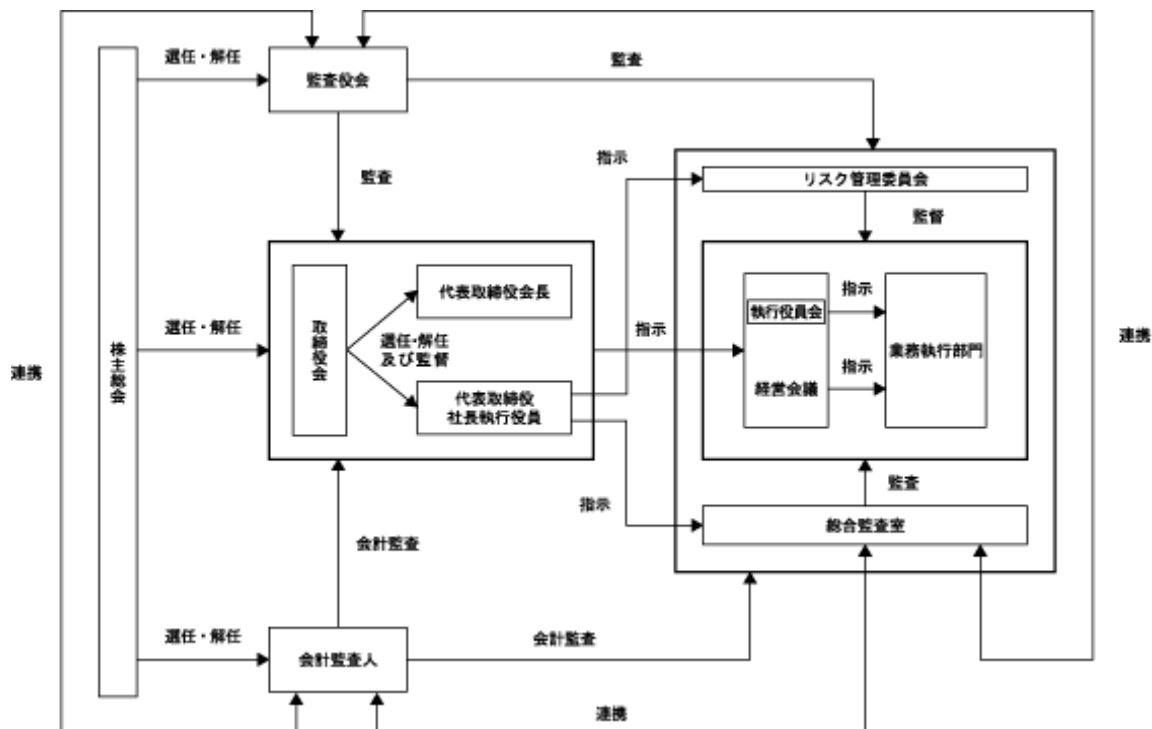
- (A) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (B) 取締役の職務の執行に係る情報の保守及び管理に関する体制
- (C) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- (D) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (E) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (F) 当グループ業務の適正を確保するための体制
- (G) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- (H) 前記(G)の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (I) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (J) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (K) 反社会的勢力排除に向けた体制整備

また、前記(K)の具体的な内容は、次のとおりであります。

- a．「反社会的勢力排除対応規程」をグループ全体にて制定し、反社会的勢力との一切の関
係・取引をしない、また利用しないこと(排除)を周知徹底し、仮に反社会的勢力との接
触があった場合における対処を周知、徹底しております。
- b．また、所轄の警察署、暴力追放運動推進センター等と連絡を密にし、「反社会的勢力排
除連絡会」を設置し、グループ内の情報展開を行います。

また、当グループは「金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制」における経営者が定める基本的計画及び方針を決議、制定しており、連結会計年度に係る評価範囲及び評価対象については、連結会計年度ごとに更新しております。

当社の機関及び内部統制の整備の概要は以下のとおりであります。



C. 内部監査及び監査役監査の状況

当グループの内部監査の運営は、総合監査室にて行っており、室員構成は、当連結会計年度においては、監査責任者を含め5名であります。内部監査の対象範囲は業務監査と会計監査であります。社長執行役員承認を得た「年度内部監査計画書」に基づき、監査対象の全部署及び関係会社について、原則年1回の監査を実施しております。

監査役監査は、1名の常勤監査役と2名の監査役が分担し、業務監査と会計監査全般を行います。前年度の監査結果等を踏まえ、当年度における監査方針、監査計画及び監査業務の分担等を監査役全員で構成する監査役会の決議をもって定めております。

監査役会は、総合監査室と内部監査計画の策定などにおいて定期的に意見交換を行うとともに、必要に応じ合同監査を実施しております。

D．会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結しております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：豊島 忠夫 加藤 雅之

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 4名 その他 6名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。当社と会計監査人であるあずさ監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は以下のとおりであります。

- (A) 会計監査人が監査契約の履行に伴い当社に損害賠償責任を負う場合は、会計監査人の報酬等の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額を限度額として、その責任を負う。
- (B) 上記の責任限定契約が認められているのは、会計監査人に善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

E．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は採用しておりません。また、社外監査役と当社との関係については、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとします。

リスク管理体制の整備の状況

当グループにおいて発生し得るリスクへの準備対応(リスク管理)、発生したときの対応(危機管理)、緊急事態への対応(緊急事態対応)を行うことを目的に、「リスク管理規程」を制定し、次のとおりの管理体制を取っております。

- A．当グループは、リスク管理委員会を設置しております。
- B．当該委員会は、その委員長を社長執行役員とし、「リスク管理規程」に掲げる委員をもって組織されております。
- C．当該委員は、当グループのリスク管理に関する方針、体制及び対策等の検討を行います。
- D．委員会は、各管理小委員会にて構成されております。
- E．リスク管理責任者は、総合監査室長としております。

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、6名で117,456千円であります。

また、当社には社外取締役はおりません。

当社の社内監査役に対する報酬の内容は、1名で3,866千円であります。

また、社外監査役に対する報酬の内容は、2名で13,469千円であります。

なお、上記、報酬等の総額には第64期定時株主総会で決議済の退職慰労金打切り支給分が含まれております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			45,000	1,000
連結子会社				
計			45,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、第63期事業年度に係る定時株主総会日の前日までの財務報告に係る内部統制の評価作業に関連する専門的助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,220,978	2,585,924
受取手形及び売掛金	3,912,827	5 3,124,195
たな卸材料	163,564	-
商品及び製品	-	51,300
原材料及び貯蔵品	-	92,969
繰延税金資産	130,022	73,202
その他	294,716	154,103
貸倒引当金	6,502	4,940
流動資産合計	6,715,607	6,076,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 8,307,869	1, 3 7,339,133
機械装置及び運搬具（純額）	1 138,020	1 64,676
土地	3 2,292,031	3 2,292,031
リース資産（純額）	-	1 48,141
その他（純額）	1 33,836	1 19,193
有形固定資産合計	10,771,757	9,763,176
無形固定資産		
リース資産	-	4,802
のれん	125,931	-
その他	12,190	10,929
無形固定資産合計	138,121	15,732
投資その他の資産		
投資有価証券	2 404,659	2 275,179
繰延税金資産	478,545	760,696
その他	1,119,489	1,118,302
貸倒引当金	-	740
投資その他の資産合計	2,002,694	2,153,438
固定資産合計	12,912,573	11,932,348
資産合計	19,628,180	18,009,103

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,322,601	5 1,209,053
短期借入金	3 1,153,732	3 1,153,652
1年内償還予定の社債	200,000	1,000,000
リース債務	-	12,248
未払法人税等	83,770	99,612
賞与引当金	271,509	133,214
役員賞与引当金	22,000	700
その他	886,488	5 609,771
流動負債合計	3,940,101	4,218,252
固定負債		
社債	1,400,000	400,000
長期借入金	3 2,683,035	3 2,457,383
リース債務	-	71,330
退職給付引当金	522,431	528,093
役員退職慰労引当金	166,200	145,300
長期預り金	1,057,544	1,037,425
その他	2,298	10,477
固定負債合計	5,831,509	4,650,010
負債合計	9,771,610	8,868,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	4,712,560	4,207,279
自己株式	2,620	2,785
株主資本合計	9,674,934	9,169,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,322	22,097
為替換算調整勘定	87,369	111,537
評価・換算差額等合計	73,047	133,635
少数株主持分	108,587	104,988
純資産合計	9,856,570	9,140,841
負債純資産合計	19,628,180	18,009,103

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	17,459,490	17,167,980
売上原価	2 14,664,265	2 14,545,500
売上総利益	2,795,224	2,622,480
販売費及び一般管理費		
販売費	973,363	962,363
一般管理費	2 1,102,042	2 1,062,850
販売費及び一般管理費合計	1 2,075,406	1 2,025,214
営業利益	719,818	597,265
営業外収益		
受取利息	43,047	36,304
受取配当金	11,512	7,618
受取保険金	3,815	23,919
雑収入	21,076	15,015
営業外収益合計	79,452	82,857
営業外費用		
支払利息	90,434	84,779
為替差損	-	29,095
社債発行費	5,032	-
雑損失	7,251	2,336
営業外費用合計	102,719	116,210
経常利益	696,551	563,913

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 4,880	3 309
貸倒引当金戻入額	-	3,888
賞与引当金戻入額	-	9,872
投資有価証券売却益	70,469	-
補償金収入	21,009	-
特別利益合計	96,359	14,070
特別損失		
固定資産売却損	4 166,960	4 1,433
固定資産除却損	5 4,038	5 1,156
投資有価証券評価損	5,146	149,225
減損損失	-	6 790,228
会員権評価損	-	1,400
関係会社株式売却損	562	-
会員権売却損	150	-
役員退職慰労金	37,200	-
特別損失合計	214,058	943,443
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期 純損失()	578,853	365,459
法人税、住民税及び事業税	228,579	211,444
法人税等調整額	45,126	220,492
法人税等合計	273,705	9,048
少数株主利益又は少数株主損失()	3,456	1,786
当期純利益又は当期純損失()	308,604	358,197

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,523,866	2,523,866
当期末残高	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
前期末残高	2,441,128	2,441,128
当期末残高	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
前期末残高	4,569,619	4,712,560
当期変動額		
剰余金の配当	163,601	147,083
当期純利益又は当期純損失()	308,604	358,197
連結範囲の変動	2,061	-
当期変動額合計	142,941	505,281
当期末残高	4,712,560	4,207,279
自己株式		
前期末残高	2,270	2,620
当期変動額		
自己株式の取得	349	165
当期変動額合計	349	165
当期末残高	2,620	2,785
株主資本合計		
前期末残高	9,532,343	9,674,934
当期変動額		
剰余金の配当	163,601	147,083
当期純利益又は当期純損失()	308,604	358,197
自己株式の取得	349	165
連結範囲の変動	2,061	-
当期変動額合計	142,591	505,446
当期末残高	9,674,934	9,169,488

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109,685	14,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,008	7,775
当期変動額合計	124,008	7,775
当期末残高	14,322	22,097
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	231	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	-
当期変動額合計	231	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	130,221	87,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,852	198,907
当期変動額合計	42,852	198,907
当期末残高	87,369	111,537
評価・換算差額等合計		
前期末残高	239,676	73,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,629	206,682
当期変動額合計	166,629	206,682
当期末残高	73,047	133,635
少数株主持分		
前期末残高	116,886	108,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,298	3,599
当期変動額合計	8,298	3,599
当期末残高	108,587	104,988

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,888,906	9,856,570
当期変動額		
剰余金の配当	163,601	147,083
当期純利益又は当期純損失()	308,604	358,197
自己株式の取得	349	165
連結範囲の変動	2,061	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174,927	210,282
当期変動額合計	32,335	715,728
当期末残高	9,856,570	9,140,841

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	578,853	365,459
減価償却費	583,574	544,999
のれん償却額	62,854	31,427
投資有価証券売却損益(は益)	70,469	-
固定資産売却損益(は益)	162,080	1,124
固定資産除却損	4,038	1,156
会員権売却損益(は益)	150	-
会員権評価損	-	1,400
投資有価証券評価損益(は益)	5,146	149,225
減損損失	-	790,228
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,782	5,662
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,200	20,900
賞与引当金の増減額(は減少)	54,070	138,295
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,700	21,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	669	821
受取利息及び受取配当金	54,560	43,923
支払利息	90,434	84,779
売上債権の増減額(は増加)	366,252	708,933
たな卸資産の増減額(は増加)	43,626	13,103
立替金の増減額(は増加)	24,631	100,675
仕入債務の増減額(は減少)	102,165	21,800
その他	13,425	251,072
小計	1,113,804	1,569,143
利息及び配当金の受取額	43,880	48,386
利息の支払額	89,659	85,590
法人税等の支払額	427,521	196,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,504	1,335,561

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	954,243	206,185
定期預金の払戻による収入	232,307	206,185
投資有価証券の取得による支出	182,643	40,297
投資有価証券の売却による収入	125,019	-
有形固定資産の取得による支出	97,468	102,805
有形固定資産の売却による収入	124,101	3,977
差入保証金の差入による支出	12,139	17,501
差入保証金の回収による収入	6,311	14,388
子会社株式の取得による支出	20,621	5,718
その他	11,462	2,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	790,838	150,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	62,842	310,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,030,000
長期借入金の返済による支出	1,102,233	945,732
社債の発行による収入	400,000	-
社債の償還による支出	800,000	200,000
割賦債務の返済による支出	13,218	9,913
リース債務の返済による支出	-	9,757
自己株式の取得による支出	349	165
配当金の支払額	163,601	147,083
少数株主への配当金の支払額	900	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	517,460	593,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,170	88,114
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	685,964	503,431
現金及び現金同等物の期首残高	2,122,083	1,436,118
現金及び現金同等物の期末残高	1,436,118	1,939,549

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社のうち千葉三立梱包運輸(株)、(株)相模協栄商会、新英産業(株)及びその子会社4社(新英香港有限公司他)を連結の範囲に含めております。連結子会社であった深セン市佑南実業有限公司(福永包装製品廠)は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、子会社であるサンリツ興産(株)は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 上記非連結子会社を連結の範囲から除いた理由は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 子会社のうち千葉三立梱包運輸(株)、新英産業(株)及びその子会社4社(新英香港有限公司他)を連結の範囲に含めております。連結子会社であった(株)相模協栄商会は、平成20年4月1日付で当社に吸収合併しております。なお、子会社であるサンリツ興産(株)は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社については、持分法の適用による当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、千葉三立梱包運輸(株)及び、新英産業(株)及びその子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>千葉三立梱包運輸(株)、新英産業(株)及びその子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸材料 当社は先入先出法による原価法、子会社は主として最終仕入原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 通常の販売目的で保有するためのたな卸資産は、当社は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、子会社は主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。ただし、当社の本社ビル、京浜倉庫及び一閑倉庫の建物は、定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ</p> <p>イ 社債発行費 発行時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法を採用しております。ただし、当社の本社ビル、京浜倉庫及び一閑倉庫の建物は、定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 8年～14年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部を除く国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を2年～15年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更により、当連結会計年度より8年～14年に変更しました。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 社債発行費 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ 社債発行費 発行時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ 社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、賞与規程の改訂により賞与の支給対象期間を変更しております。 支給対象期間は従来の11月1日から4月30日までを10月1日から3月31日までに、5月1日から10月31日までを4月1日から9月30日までに変更しております。この変更により、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が35,000千円減少しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成21年3月16日開催の取締役会決議に基づき、役員賞与制度を廃止したため、当連結会計年度より役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準	<p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成21年3月30日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、同総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打切り支給すること及びその具体的金額、方法等は、取締役については取締役会の決議に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任することを決議いたしました。 このため、当該内規に基づく当連結会計年度末要支給額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップには特例処理をそれぞれ採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a.ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b.ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク、借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸材料」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸材料」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ67,528千円、96,036千円であります。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,385,234千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,864,552千円
2 投資有価証券には、関係会社株式2,000千円が含まれております。	2 投資有価証券には、関係会社株式2,000千円が含まれております。
3 担保資産	3 担保資産
建物及び構築物 5,265,585千円	建物及び構築物 4,991,640千円
土地 2,151,792千円	土地 1,878,342千円
計 7,417,378千円	計 6,869,983千円
上記に対する債務	上記に対する債務
長期借入金 3,526,767千円	長期借入金 3,511,035千円
(1年内返済予定分) (843,732千円)	(1年内返済予定分) (1,153,652千円)
計 3,526,767千円	計 3,511,035千円
4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 2,450,000千円	当座貸越極度額の総額 2,250,000千円
借入実行残高 310,000千円	借入実行残高 千円
差引額 2,140,000千円	差引額 2,250,000千円
5	5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、一部の連結子会社の事業年度末日(平成20年12月31日)が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当該事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。
	受取手形 1,634千円
	支払手形 11,389千円
	流動負債「その他」 (設備購入支払手形) 8,400千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。			1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。		
	販売費	一般管理費		販売費	一般管理費
	千円	千円		千円	千円
役員報酬	13,140	156,362	役員報酬	2,560	145,809
給料手当	464,839	292,133	給料手当	497,840	324,893
退職給付費用	39,679	24,646	退職給付費用	47,946	25,851
法定福利費	69,547	49,139	法定福利費	66,684	52,748
役員退職慰労 引当金繰入額		14,600	役員退職慰労 引当金繰入額	600	18,100
賞与引当金繰入額	85,446	32,519	賞与引当金繰入額	38,887	17,399
旅費交通費	30,789	33,068	旅費交通費	27,163	43,437
減価償却費	5,030	27,004	減価償却費	6,230	33,307
交際接待費	12,178	23,607	交際接待費	13,859	16,564
租税公課	29,400	13,369	租税公課	22,184	12,510
役員賞与引当金 繰入額		22,000	役員賞与引当金 繰入額	131	568
のれん償却額	62,854		のれん償却額	31,427	
2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、43,815千円であります。			2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、53,710千円であります。		
3 固定資産売却益の内訳			3 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具		4,741千円	機械装置及び運搬具		309千円
有形固定資産「その他」		138千円			309千円
		4,880千円			
4 固定資産売却損の内訳			4 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物		16,413千円	機械装置及び運搬具		1,433千円
機械装置及び運搬具		74千円			1,433千円
土地		150,470千円			
有形固定資産「その他」		1千円			
		166,960千円			
5 固定資産除却損の内訳			5 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物		1,071千円	機械装置及び運搬具		486千円
機械装置及び運搬具		1,747千円	有形固定資産「その他」		395千円
有形固定資産「その他」		1,219千円	無形固定資産「その他」		274千円
		4,038千円			1,156千円

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
6	<p>6 減損損失 当グループにおいて、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="783 331 1369 831"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成田事業所 第2センター (千葉県成田市)</td> <td>物流全 般設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産「その他」 無形固定資産「その他」 リース設備</td> <td>357,641</td> </tr> <tr> <td>横浜事業所 (神奈川県横浜市)</td> <td>物流全 般設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産「その他」 無形固定資産「その他」 リース資産</td> <td>301,589</td> </tr> <tr> <td>大阪事業所 (大阪府大阪市) 他5件</td> <td>物流全 般設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産「その他」 無形固定資産「その他」 リース設備</td> <td>30,774</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>のれん</td> <td>100,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所を基本単位として資産のグループ化を行っております。</p> <p>物流全般設備については、経営環境の悪化により、収益性の低下した資産グループの各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(690,005千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(100,222千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のようになっております。</p> <table border="1" data-bbox="850 1435 1369 1720"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>548,271千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>67,184千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>13,730千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>100,222千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>1,641千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>31,728千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td>27,450千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>790,228千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、物流全般設備の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価をもとに算定しております。</p> <p>のれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	成田事業所 第2センター (千葉県成田市)	物流全 般設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産「その他」 無形固定資産「その他」 リース設備	357,641	横浜事業所 (神奈川県横浜市)	物流全 般設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産「その他」 無形固定資産「その他」 リース資産	301,589	大阪事業所 (大阪府大阪市) 他5件	物流全 般設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産「その他」 無形固定資産「その他」 リース設備	30,774			のれん	100,222	建物及び構築物	548,271千円	機械装置及び運搬具	67,184千円	有形固定資産「その他」	13,730千円	のれん	100,222千円	無形固定資産「その他」	1,641千円	リース資産	31,728千円	未経過リース料期末残高相当額	27,450千円	計	790,228千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
成田事業所 第2センター (千葉県成田市)	物流全 般設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産「その他」 無形固定資産「その他」 リース設備	357,641																																		
横浜事業所 (神奈川県横浜市)	物流全 般設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産「その他」 無形固定資産「その他」 リース資産	301,589																																		
大阪事業所 (大阪府大阪市) 他5件	物流全 般設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産「その他」 無形固定資産「その他」 リース設備	30,774																																		
		のれん	100,222																																		
建物及び構築物	548,271千円																																				
機械装置及び運搬具	67,184千円																																				
有形固定資産「その他」	13,730千円																																				
のれん	100,222千円																																				
無形固定資産「その他」	1,641千円																																				
リース資産	31,728千円																																				
未経過リース料期末残高相当額	27,450千円																																				
計	790,228千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	6,006,373株	株	株	6,006,373株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,565株	330株	株	2,895株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 330株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,057千円	15円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	73,544千円	12円25銭	平成19年9月30日	平成19年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,542千円	12円25銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	6,006,373株	株	株	6,006,373株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,895株	250株	株	3,145株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 250株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,542千円	12円25銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	73,541千円	12円25銭	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,539千円	12円25銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,220,978千円	現金及び預金勘定 2,585,924千円
預入期間が3か月を越える定期預金 784,859千円	預入期間が3か月を越える定期預金 646,375千円
現金及び現金同等物 1,436,118千円	現金及び現金同等物 1,939,549千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																													
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">有形 固定資産 「その他」</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産 「その他」</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,763千円</td> <td style="text-align: right;">12,564千円</td> <td style="text-align: right;">166,091千円</td> <td style="text-align: right;">216,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,147千円</td> <td style="text-align: right;">3,141千円</td> <td style="text-align: right;">84,405千円</td> <td style="text-align: right;">113,694千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,615千円</td> <td style="text-align: right;">9,423千円</td> <td style="text-align: right;">81,686千円</td> <td style="text-align: right;">102,725千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">33,336千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,388千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,725千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,430千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,430千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">29,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,111千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,206千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	有形 固定資産 「その他」	無形 固定資産 「その他」	合計	取得価額相当額	37,763千円	12,564千円	166,091千円	216,419千円	減価償却累計額相当額	26,147千円	3,141千円	84,405千円	113,694千円	期末残高相当額	11,615千円	9,423千円	81,686千円	102,725千円	1年以内	33,336千円	1年超	69,388千円	合計	102,725千円	支払リース料	35,430千円	減価償却費相当額	35,430千円	1年以内	29,094千円	1年超	69,111千円	合計	98,206千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(1)有形固定資産 梱包事業における管理システム(有形固定資産「その他」)であります。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 八」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">有形 固定資産 「その他」</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産 「その他」</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,454千円</td> <td style="text-align: right;">17,254千円</td> <td style="text-align: right;">143,569千円</td> <td style="text-align: right;">194,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,119千円</td> <td style="text-align: right;">7,731千円</td> <td style="text-align: right;">77,380千円</td> <td style="text-align: right;">107,231千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,335千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">16,114千円</td> <td style="text-align: right;">27,450千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">9,522千円</td> <td style="text-align: right;">50,074千円</td> <td style="text-align: right;">59,597千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,694千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,047千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">23,544千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,755千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,849千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">27,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 によっております。</p>		機械装置 及び運搬具	有形 固定資産 「その他」	無形 固定資産 「その他」	合計	取得価額相当額	33,454千円	17,254千円	143,569千円	194,278千円	減価償却累計額相当額	22,119千円	7,731千円	77,380千円	107,231千円	減損損失累計額相当額	11,335千円	千円	16,114千円	27,450千円	期末残高相当額	千円	9,522千円	50,074千円	59,597千円	1年以内	36,352千円	1年超	50,694千円	合計	87,047千円	リース資産減損勘定期末残高	23,544千円	支払リース料	37,755千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,905千円	減価償却費相当額	33,849千円	減損損失	27,450千円
	機械装置 及び運搬具	有形 固定資産 「その他」	無形 固定資産 「その他」	合計																																																																										
取得価額相当額	37,763千円	12,564千円	166,091千円	216,419千円																																																																										
減価償却累計額相当額	26,147千円	3,141千円	84,405千円	113,694千円																																																																										
期末残高相当額	11,615千円	9,423千円	81,686千円	102,725千円																																																																										
1年以内	33,336千円																																																																													
1年超	69,388千円																																																																													
合計	102,725千円																																																																													
支払リース料	35,430千円																																																																													
減価償却費相当額	35,430千円																																																																													
1年以内	29,094千円																																																																													
1年超	69,111千円																																																																													
合計	98,206千円																																																																													
	機械装置 及び運搬具	有形 固定資産 「その他」	無形 固定資産 「その他」	合計																																																																										
取得価額相当額	33,454千円	17,254千円	143,569千円	194,278千円																																																																										
減価償却累計額相当額	22,119千円	7,731千円	77,380千円	107,231千円																																																																										
減損損失累計額相当額	11,335千円	千円	16,114千円	27,450千円																																																																										
期末残高相当額	千円	9,522千円	50,074千円	59,597千円																																																																										
1年以内	36,352千円																																																																													
1年超	50,694千円																																																																													
合計	87,047千円																																																																													
リース資産減損勘定期末残高	23,544千円																																																																													
支払リース料	37,755千円																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	3,905千円																																																																													
減価償却費相当額	33,849千円																																																																													
減損損失	27,450千円																																																																													

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 26,096千円 1年超 40,509千円 <hr/> 合計 66,605千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	88,233	143,923	55,690	38,445	47,657	9,211
小計	88,233	143,923	55,690	38,445	47,657	9,211
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	286,556	229,703	56,852	227,313	197,426	29,887
小計	286,556	229,703	56,852	227,313	197,426	29,887
合計	374,789	373,627	1,162	265,758	245,083	20,675

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、5,146千円及び149,225千円の減損処理をそれぞれ行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)
売却額	125,019	
売却益の合計額	70,469	

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	29,032	28,096
合計	29,032	28,096

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、また、金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。当該金利スワップ取引は潜在的なリスクを有しておりません。なお、取引についての基本方針は、取締役会において決定し、取引の実行・管理は支援本部で行うこととしております。また、取引に関する管理規程は特に設けておらず、投機目的のものはありません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップには特例処理をそれぞれ採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a.ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b.ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度(複数事業主制度)、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。上記の制度に加え、当社及び一部の国内連結子会社については、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">155,295,681千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">158,426,270千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,130,588千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当グループの掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,861,253千円及び別途積立金21,730,664千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金42,198千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	155,295,681千円	年金財政計算上の給付債務の額	158,426,270千円	差引額	3,130,588千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度(複数事業主制度)、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。上記の制度に加え、当社及び一部の国内連結子会社については、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">130,372,381千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">162,585,668千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">32,213,286千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.6%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,610,213千円及び繰越不足金9,603,073千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であり、当グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金47,325千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	130,372,381千円	年金財政計算上の給付債務の額	162,585,668千円	差引額	32,213,286千円								
年金資産の額	155,295,681千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	158,426,270千円																				
差引額	3,130,588千円																				
年金資産の額	130,372,381千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	162,585,668千円																				
差引額	32,213,286千円																				
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">622,509千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">87,205千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">535,304千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,872千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">522,431千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	622,509千円	年金資産	87,205千円	未積立退職給付債務	535,304千円	未認識数理計算上の差異	12,872千円	退職給付引当金	522,431千円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">637,103千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">85,353千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">551,749千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,656千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">528,093千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p>	退職給付債務	637,103千円	年金資産	85,353千円	未積立退職給付債務	551,749千円	未認識数理計算上の差異	23,656千円	退職給付引当金	528,093千円
退職給付債務	622,509千円																				
年金資産	87,205千円																				
未積立退職給付債務	535,304千円																				
未認識数理計算上の差異	12,872千円																				
退職給付引当金	522,431千円																				
退職給付債務	637,103千円																				
年金資産	85,353千円																				
未積立退職給付債務	551,749千円																				
未認識数理計算上の差異	23,656千円																				
退職給付引当金	528,093千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,714千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,908千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">939千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金</td> <td style="text-align: right;">23,743千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,427千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。</p> <p>2 厚生年金基金を含めておりません。なお、年金拠出額は93,762千円であります。</p>	勤務費用	43,714千円	利息費用	7,908千円	数理計算上の差異の費用処理額	939千円	確定拠出年金	23,743千円	退職給付費用	74,427千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,888千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,496千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金</td> <td style="text-align: right;">22,531千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80,008千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 厚生年金基金を含めておりません。なお、年金拠出額は110,188千円であります。</p>	勤務費用	48,888千円	利息費用	8,496千円	数理計算上の差異の費用処理額	92千円	確定拠出年金	22,531千円	退職給付費用	80,008千円
勤務費用	43,714千円																				
利息費用	7,908千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	939千円																				
確定拠出年金	23,743千円																				
退職給付費用	74,427千円																				
勤務費用	48,888千円																				
利息費用	8,496千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	92千円																				
確定拠出年金	22,531千円																				
退職給付費用	80,008千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2%	数理計算上の差異の処理年数	10年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,386千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">110,151千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">209,648千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,144千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,979千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,385千円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">194,901千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">66,976千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,746千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">703,320千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">96,902千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">606,417千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">148千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">148千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">606,269千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">130,022千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">478,545千円</td></tr> <tr><td>固定負債 その他</td><td style="text-align: right;">2,298千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.3%</td></tr> </table>	未払事業税	10,386千円	賞与引当金	110,151千円	退職給付引当金	209,648千円	役員退職慰労引当金	67,144千円	投資有価証券評価損	20,979千円	会員権評価損	7,385千円	資産の未実現利益	194,901千円	繰越欠損金	66,976千円	その他	15,746千円	繰延税金資産小計	703,320千円	評価性引当額	96,902千円	繰延税金資産合計	606,417千円	その他有価証券評価差額金	148千円	繰延税金負債合計	148千円	繰延税金資産(負債)の純額	606,269千円	流動資産 繰延税金資産	130,022千円	固定資産 繰延税金資産	478,545千円	固定負債 その他	2,298千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%	のれん償却額	4.4%	海外子会社の適用税率差異	1.3%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,102千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,954千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">212,262千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,728千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,989千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">81,471千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">261,970千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,881千円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">217,364千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">813千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,497千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">922,036千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">88,137千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">833,899千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">833,899千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">73,202千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">760,696千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	未払事業税	11,102千円	賞与引当金	53,954千円	退職給付引当金	212,262千円	役員退職慰労引当金	58,728千円	その他有価証券評価差額金	6,989千円	投資有価証券評価損	81,471千円	減損損失	261,970千円	会員権評価損	7,881千円	資産の未実現利益	217,364千円	繰越欠損金	813千円	その他	9,497千円	繰延税金資産小計	922,036千円	評価性引当額	88,137千円	繰延税金資産合計	833,899千円	繰延税金負債(負債)の純額	833,899千円	流動資産 繰延税金資産	73,202千円	固定資産 繰延税金資産	760,696千円
未払事業税	10,386千円																																																																																								
賞与引当金	110,151千円																																																																																								
退職給付引当金	209,648千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	67,144千円																																																																																								
投資有価証券評価損	20,979千円																																																																																								
会員権評価損	7,385千円																																																																																								
資産の未実現利益	194,901千円																																																																																								
繰越欠損金	66,976千円																																																																																								
その他	15,746千円																																																																																								
繰延税金資産小計	703,320千円																																																																																								
評価性引当額	96,902千円																																																																																								
繰延税金資産合計	606,417千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	148千円																																																																																								
繰延税金負債合計	148千円																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	606,269千円																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	130,022千円																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	478,545千円																																																																																								
固定負債 その他	2,298千円																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税均等割	2.7%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%																																																																																								
のれん償却額	4.4%																																																																																								
海外子会社の適用税率差異	1.3%																																																																																								
その他	2.1%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																																																								
未払事業税	11,102千円																																																																																								
賞与引当金	53,954千円																																																																																								
退職給付引当金	212,262千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	58,728千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	6,989千円																																																																																								
投資有価証券評価損	81,471千円																																																																																								
減損損失	261,970千円																																																																																								
会員権評価損	7,881千円																																																																																								
資産の未実現利益	217,364千円																																																																																								
繰越欠損金	813千円																																																																																								
その他	9,497千円																																																																																								
繰延税金資産小計	922,036千円																																																																																								
評価性引当額	88,137千円																																																																																								
繰延税金資産合計	833,899千円																																																																																								
繰延税金負債(負債)の純額	833,899千円																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	73,202千円																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	760,696千円																																																																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,180,485	3,179,942	1,680,732	418,329	17,459,490		17,459,490
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,067	34,012	82,244		117,324	(117,324)	
計	12,181,553	3,213,954	1,762,976	418,329	17,576,814	(117,324)	17,459,490
営業費用	11,342,533	3,101,480	1,433,838	252,028	16,129,882	609,789	16,739,672
営業利益	839,019	112,473	329,137	166,300	1,446,932	(727,114)	719,818
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,522,390	857,225	5,720,667	2,825,163	14,925,445	4,702,735	19,628,180
減価償却費	171,861	5,083	292,415	152,201	621,560	24,869	646,429
資本的支出	71,146	10,250	21,638		103,034	4,204	107,238

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は766,294千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,559,687千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)イ(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)イ(追加情報)」に記載のとおり、当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)ロ(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、賞与規程の改訂により賞与の支給対象期間を変更しております。

支給対象期間は従来の11月1日から4月30日までを10月1日から3月31日までに、5月1日から10月31日までを4月1日から9月30日までに変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「梱包事業」が29,109千円、「運輸事業」が1,435千円、「全社」が4,455千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,893,624	3,166,263	1,690,519	417,574	17,167,980		17,167,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	281	2,992			3,274	(3,274)	
計	11,893,906	3,169,255	1,690,519	417,574	17,171,255	(3,274)	17,167,980
営業費用	11,134,776	3,065,047	1,322,426	257,045	15,779,295	791,419	16,570,714
営業利益	759,129	104,208	368,092	160,529	1,391,960	(794,694)	597,265
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	3,233,456	735,302	6,373,448	2,570,841	12,913,047	5,096,056	18,009,103
減価償却費	110,064	7,331	278,992	152,216	548,603	27,824	576,427
減損損失	433,656	13	325,879		759,548	3,228	762,777
資本的支出	92,146	13,019	50,347		155,512	64,079	219,591

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は819,282千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,107,716千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)ハ(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

6 「会計方針の変更(リース取引に関する会計基準等)」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

7 「会計方針の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,127,874	2,331,615	17,459,490		17,459,490
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,248	6,807	32,055	(32,055)	
計	15,153,123	2,338,422	17,491,546	(32,055)	17,459,490
営業費用	13,623,253	2,447,317	16,070,570	669,101	16,739,672
営業利益又は営業損失 ()	1,529,869	108,894	1,420,975	(701,157)	719,818
資産	13,429,265	1,652,546	15,081,811	4,546,369	19,628,180

- (注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は766,294千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,559,687千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)イ(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)イ(追加情報)」に記載のとおり、当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)ロ(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、賞与規程の改訂により賞与の支給対象期間を変更しております。支給対象期間は従来の11月1日から4月30日までを10月1日から3月31日までに、5月1日から10月31日までを4月1日から9月30日までに変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が30,544千円、「全社」が4,455千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,720,677	2,447,303	17,167,980		17,167,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,164	3,648	27,812	(27,812)	
計	14,744,842	2,450,951	17,195,793	(27,812)	17,167,980
営業費用	13,328,526	2,504,778	15,833,304	737,410	16,570,714
営業利益又は営業損失 ()	1,416,315	53,826	1,362,488	(765,222)	597,265
資産	11,658,782	1,254,573	12,913,356	5,095,748	18,009,103

- (注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は819,282千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,107,716千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)八(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。
- 5 「会計方針の変更(リース取引に関する会計基準等)」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。
これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。
- 6 「会計方針の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)

	中国	計
海外売上高(千円)	2,338,422	2,338,422
連結売上高(千円)		17,459,490
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	13.4	13.4

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

	中国	計
海外売上高(千円)	2,450,951	2,450,951
連結売上高(千円)		17,167,980
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.3	14.3

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,623円72銭	1株当たり純資産額 1,505円17銭
1株当たり当期純利益 51円40銭	1株当たり当期純損失 59円67銭
平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,856,570千円	9,140,841千円
普通株式に係る純資産額	9,747,982千円	9,035,853千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	108,587千円	104,988千円
普通株式の発行済株式数	6,006,373株	6,006,373株
普通株式の自己株式数	2,895株	3,145株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,003,478株	6,003,228株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	308,604千円	358,197千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	308,604千円	358,197千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	6,003,625株	6,003,364株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)サンリツ	第25回 無担保社債	平成 17年 8 月25日	200,000 (200,000)	()	年 1.01	無担保社債	平成 20年 8 月25日
(株)サンリツ	第26回 無担保社債	平成 18年 9 月14日	300,000 ()	300,000 (300,000)	年 1.55	無担保社債	平成 21年 9 月14日
(株)サンリツ	第27回 無担保社債	平成 18年12月12日	200,000 ()	200,000 (200,000)	年 1.42	無担保社債	平成 21年12月11日
(株)サンリツ	第28回 無担保社債	平成 18年12月 5 日	500,000 ()	500,000 (500,000)	年 1.51	無担保社債	平成 21年12月 5 日
(株)サンリツ	第29回 無担保社債	平成 19年 5 月18日	400,000 ()	400,000 ()	年 1.39	無担保社債	平成 22年 5 月18日
合計			1,600,000 (200,000)	1,400,000 (1,000,000)			

(注) 1 ()内は1年内償還予定の金額であり、内書であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年内 (千円)	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
1,000,000	400,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	310,000			
1年内返済予定の長期借入金	843,732	1,153,652	1.61	
1年内返済予定のリース債務		12,248		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	2,683,035	2,457,383	1.64	平成22年4月30日 ~ 平成24年11月30日
リース債務(1年内返済予定のものを除く)		71,330		平成22年4月22日 ~ 平成28年3月28日
其他有利子負債				
合計	3,836,767	3,694,614		

(注) 1 借入金の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に分配しているため、記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	1,307,023	886,160	264,200	
リース債務	12,248	12,248	12,248	6,867

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	4,401,771	4,697,265	4,406,321	3,662,621
税金等調整前四半期 純利益 又は税金等調整前四 半期純損失() (千円)	176,327	74,638	629,275	12,849
四半期純利益 又は四半期純損失 () (千円)	98,555	27,637	420,220	8,894
1株当たり 四半期純利益 又は四半期純損失 () (円)	16.42	4.60	70.00	1.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	681,790	1,248,728
受取手形	204,613	126,119
売掛金	2,628,156	2,477,396
たな卸材料	38,950	-
原材料及び貯蔵品	-	66,342
立替金	203,189	93,969
未収消費税等	-	25,612
前払費用	1,408	3,587
繰延税金資産	116,480	66,540
その他	9,783	1,941
貸倒引当金	1,000	3,326
流動資産合計	3,883,372	4,106,910
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 7,373,091	1, 2 7,260,266
構築物（純額）	1 95,224	1 46,062
機械及び装置（純額）	1 35,867	1 31,648
車両運搬具（純額）	1 3,372	1 612
工具、器具及び備品（純額）	1 18,483	1 13,707
土地	2 2,066,324	2 2,211,463
リース資産（純額）	-	1 48,141
有形固定資産合計	9,592,364	9,611,901
無形固定資産		
ソフトウェア	1,827	1,058
電話加入権	7,271	5,931
リース資産	-	4,802
その他	703	859
無形固定資産合計	9,802	12,651

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	262,498	179,018
関係会社株式	2,824,087	1,282,757
出資金	48,800	48,800
長期前払費用	12,564	11,010
繰延税金資産	253,175	501,840
差入保証金	290,267	385,061
破産更生債権等	-	1,480
その他	-	5,995
貸倒引当金	-	740
投資その他の資産合計	3,691,394	2,415,224
固定資産合計	13,293,561	12,039,778
資産合計	17,176,933	16,146,688
負債の部		
流動負債		
支払手形	132,340	115,276
買掛金	580,599	543,990
1年内返済予定の長期借入金	² 843,732	² 1,130,252
1年内償還予定の社債	200,000	1,000,000
リース債務	-	12,248
未払金	7,761	17,166
未払費用	486,901	387,636
未払法人税等	75,391	92,548
未払消費税等	27,646	-
前受金	29,188	30,338
預り金	32,042	34,156
賞与引当金	236,000	122,782
役員賞与引当金	20,000	-
設備関係支払手形	9,789	15,236
その他	-	13,067
流動負債合計	2,681,392	3,514,699

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	1,400,000	400,000
長期借入金	2 2,683,035	2 2,422,483
リース債務	-	71,330
退職給付引当金	411,926	443,504
役員退職慰労引当金	166,200	143,200
長期預り金	1,055,078	1,033,195
その他	-	10,477
固定負債合計	5,716,239	4,524,191
負債合計	8,397,632	8,038,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
資本準備金	2,441,128	2,441,128
資本剰余金合計	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
利益準備金	137,746	137,746
その他利益剰余金		
別途積立金	3,212,000	3,412,000
繰越利益剰余金	494,235	396,097
利益剰余金合計	3,843,981	3,153,648
自己株式	2,620	2,785
株主資本合計	8,806,355	8,115,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,055	8,059
評価・換算差額等合計	27,055	8,059
純資産合計	8,779,300	8,107,798
負債純資産合計	17,176,933	16,146,688

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
梱包事業収入	6,723,914	7,890,529
運輸事業収入	2,654,484	2,847,471
倉庫事業収入	1,675,953	1,598,972
賃貸ビル事業収入	418,329	417,574
売上高合計	11,472,681	12,754,547
売上原価		
梱包事業収入原価	5,460,957	6,695,203
運輸事業収入原価	2,383,336	2,543,406
倉庫事業収入原価	1,264,417	1,151,895
賃貸ビル事業収入原価	224,649	229,950
売上原価合計	3 9,333,361	3 10,620,455
売上総利益	2,139,320	2,134,092
販売費及び一般管理費		
販売費	750,883	827,607
一般管理費	3 670,043	3 746,504
販売費及び一般管理費合計	1 1,420,926	1 1,574,112
営業利益	718,393	559,979
営業外収益		
受取利息	2,062	2,010
受取配当金	2 42,881	8,072
経営指導料	2 55,800	2 39,300
業務受託料	2 10,350	2 18,850
雑収入	2 15,878	13,951
営業外収益合計	126,972	82,183
営業外費用		
支払利息	62,476	62,701
社債利息	24,991	21,417
社債発行費	5,032	-
雑損失	4,338	2,175
営業外費用合計	96,838	86,294
経常利益	748,527	555,868
特別利益		
固定資産売却益	-	4 56,036
投資有価証券売却益	69,293	-
貸倒引当金戻入額	-	3,230
賞与引当金戻入額	-	8,434
抱合せ株式消滅差益	-	512,822
補償金収入	16,294	-
特別利益合計	85,587	580,523

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 166,886	-
固定資産除却損	6 1,234	6 834
投資有価証券評価損	5,146	133,487
関係会社株式評価損	-	893,093
会員権売却損	150	-
減損損失	-	7 667,325
特別損失合計	173,417	1,694,740
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	660,698	558,348
法人税、住民税及び事業税	215,000	199,000
法人税等調整額	41,531	214,099
法人税等合計	256,531	15,099
当期純利益又は当期純損失 ()	404,166	543,249

【売上原価内訳明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
梱包事業収入原価					
1 材料費					
期首材料たな卸高		41,242		77,099	
当期材料仕入高		1,496,969		2,145,239	
期末材料たな卸高		38,277		66,058	
材料費計		1,499,935		2,156,281	
2 労務費					
給料賃金		792,489		931,038	
その他		497,692		476,000	
労務費計		1,290,181		1,407,038	
3 経費					
賃借料		132,132		294,172	
外注費		2,219,430		2,393,816	
その他		319,277		443,894	
経費計		2,670,840		3,131,884	
梱包事業収入原価合計		5,460,957	58.5	6,695,203	63.0
運輸収入原価					
1 労務費					
給料賃金		76,476		85,227	
その他		34,587		31,880	
労務費計		111,064		117,108	
2 経費					
備車料		2,105,412		2,275,176	
燃料費		10,905		36,615	
その他		155,954		114,505	
経費計		2,272,272		2,426,298	
運輸収入原価合計		2,383,336	25.5	2,543,406	24.0
倉庫収入原価					
賃借料		621,980		562,603	
減価償却費		292,652		253,438	
その他		349,784		335,853	
倉庫収入原価合計		1,264,417	13.6	1,151,895	10.8
賃貸ビル収入原価					
減価償却費		152,200		152,215	
その他		72,448		77,734	
賃貸ビル収入原価合計		224,649	2.4	229,950	2.2
売上原価合計		9,333,361	100.0	10,620,455	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,523,866	2,523,866
当期末残高	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,441,128	2,441,128
当期末残高	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	137,746	137,746
当期末残高	137,746	137,746
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,012,000	3,212,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	3,212,000	3,412,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	453,670	494,235
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
剰余金の配当	163,601	147,083
当期純利益又は当期純損失()	404,166	543,249
当期変動額合計	40,565	890,332
当期末残高	494,235	396,097
利益剰余金合計		
前期末残高	3,603,416	3,843,981
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	163,601	147,083
当期純利益又は当期純損失()	404,166	543,249
当期変動額合計	240,565	690,332
当期末残高	3,843,981	3,153,648

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,270	2,620
当期変動額		
自己株式の取得	349	165
当期変動額合計	349	165
当期末残高	2,620	2,785
株主資本合計		
前期末残高	8,566,140	8,806,355
当期変動額		
剰余金の配当	163,601	147,083
当期純利益又は当期純損失()	404,166	543,249
自己株式の取得	349	165
当期変動額合計	240,215	690,497
当期末残高	8,806,355	8,115,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82,008	27,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,063	18,995
当期変動額合計	109,063	18,995
当期末残高	27,055	8,059
評価・換算差額等合計		
前期末残高	82,008	27,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,063	18,995
当期変動額合計	109,063	18,995
当期末残高	27,055	8,059
純資産合計		
前期末残高	8,648,148	8,779,300
当期変動額		
剰余金の配当	163,601	147,083
当期純利益又は当期純損失()	404,166	543,249
自己株式の取得	349	165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,063	18,995
当期変動額合計	131,151	671,502
当期末残高	8,779,300	8,107,798

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸材料については先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 原材料及び貯蔵品 通常の販売目的で保有するためのたな卸資産は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...定率法 ただし、本社ビル、京浜倉庫及び一関倉庫の建物は定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～50年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。ただし、本社ビル、京浜倉庫及び一関倉庫の建物は、定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～50年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を2年～15年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更により、当事業年度より8年～14年に変更しました。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p>	<p>無形固定資産...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用...定額法</p> <p>社債発行費 発行時に全額費用として処理しております。</p> <p>売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、賞与規程の改訂により賞与の支給対象期間を変更しております。 支給対象期間は従来の11月1日から4月30日までを10月1日から3月31日までに、5月1日から10月31日までを4月1日から9月30日までに変更しております。この変更により、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が27,000千円減少しております。</p> <p>役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。 社債発行費 同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成21年3月16日開催の取締役会決議に基づき、役員賞与制度を廃止したため、当事業年度より、役員賞与引当金を計上しておりません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 退職給付引当金	従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	同左
(5) 役員退職慰労引当金	数値計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 役員からの退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。	役員からの退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成21年3月30日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、同総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打切り支給すること及びその具体的金額、方法等は、取締役については取締役会の決議に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任することを決議いたしました。 このため、当該内規に基づく当事業年度末支給額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 a.ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「たな卸材料」として掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「たな卸材料」に含まれる「原材料及び貯蔵品」は、38,950千円であります。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,593,769千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,629,484千円
2 担保資産 建物 5,241,162千円 土地 1,652,635千円 計 6,893,798千円	2 担保資産 建物 4,961,152千円 土地 1,797,774千円 計 6,758,927千円
上記に対応する債務 長期借入金 3,526,767千円 (1年内返済予定分) (843,732千円) 計 3,526,767千円	上記に対応する債務 長期借入金 3,452,735千円 (1年内返済予定分) (1,130,252千円) 計 3,452,735千円
3 保証債務 関係会社である(株)相模協栄商会の金融機関から の借入金に対する債務保証 310,000千円	3
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取 引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残 高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,750,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,750,000千円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取 引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残 高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。			1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。		
	販売費	一般管理費		販売費	一般管理費
	千円	千円		千円	千円
役員報酬	1,440	121,352	役員報酬		118,191
給料手当	350,909	187,719	給料手当	432,483	235,946
退職給付費用	32,970	21,193	退職給付費用	43,605	23,981
法定福利費	52,605	32,871	法定福利費	57,626	35,975
役員退職慰勞引当金繰入額		14,600	役員退職慰勞引当金繰入額		16,600
旅費交通費	26,864	9,586	旅費交通費	26,239	12,681
減価償却費	4,126	18,795	減価償却費	6,230	24,491
交際接待費	5,649	14,259	交際接待費	11,959	8,420
租税公課	20,216	7,923	租税公課	21,310	9,082
賞与引当金繰入額	71,150	32,125	賞与引当金繰入額	37,105	17,091
外注費	43,365	12,778	外注費	51,155	16,914
役員賞与引当金繰入額		20,000	業務委託費	8,267	88,149
業務委託費	12,871	74,809			
2 関係会社に係る注記			2 関係会社に係る注記		
関係会社との取引で主要なものは次のとおりであります。			関係会社との取引で主要なものは次のとおりであります。		
			経営指導料		37,500千円
		39,085千円	業務受託料		17,050千円
		55,800千円			
		10,350千円			
		7,762千円			
3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は43,815千円であります。			3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は53,710千円であります。		
4			4 固定資産売却益の内訳		
			建物		2,887千円
			土地		53,148千円
			計		56,036千円
5 固定資産売却損の内訳			5		
建物		15,472千円			
構築物		940千円			
工具、器具及び備品		2千円			
土地		150,470千円			
計		166,886千円			
6 固定資産除却損の内訳			6 固定資産除却損の内訳		
建物		1,041千円	機械及び装置		486千円
工具、器具及び備品		193千円	工具、器具及び備品		348千円
計		1,234千円	計		834千円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
7	<p>7 減損損失 当社において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">成田事業所 第2センター (千葉県成田市)</td> <td style="text-align: center;">物流全 般設備</td> <td>建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 電話加入権 リース設備</td> <td style="text-align: center;">357,641</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">横浜事業所 (神奈川県横浜市)</td> <td style="text-align: center;">物流全 般設備</td> <td>建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 電話加入権 リース資産</td> <td style="text-align: center;">301,589</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪事業所 (大阪府大阪市) 他1件</td> <td style="text-align: center;">物流全 般設備</td> <td>建物 車両運搬具 工具、器具及び備品 電話加入権 リース設備</td> <td style="text-align: center;">8,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所を基本単位として資産のグループ化を行っております。</p> <p>物流全般設備については、経営環境の悪化により、収益性の低下した資産グループの各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(667,325千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のようになっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">493,154千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">45,524千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">59,849千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,917千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,144千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,555千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">31,728千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27,450千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">667,325千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、物流全般設備の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価をもとに算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	成田事業所 第2センター (千葉県成田市)	物流全 般設備	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 電話加入権 リース設備	357,641	横浜事業所 (神奈川県横浜市)	物流全 般設備	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 電話加入権 リース資産	301,589	大阪事業所 (大阪府大阪市) 他1件	物流全 般設備	建物 車両運搬具 工具、器具及び備品 電話加入権 リース設備	8,093	建物	493,154千円	構築物	45,524千円	機械及び装置	59,849千円	車両運搬具	1,917千円	工具、器具及び備品	6,144千円	電話加入権	1,555千円	リース資産	31,728千円	未経過リース料期末残高相当額	27,450千円	計	667,325千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																
成田事業所 第2センター (千葉県成田市)	物流全 般設備	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 電話加入権 リース設備	357,641																																
横浜事業所 (神奈川県横浜市)	物流全 般設備	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 電話加入権 リース資産	301,589																																
大阪事業所 (大阪府大阪市) 他1件	物流全 般設備	建物 車両運搬具 工具、器具及び備品 電話加入権 リース設備	8,093																																
建物	493,154千円																																		
構築物	45,524千円																																		
機械及び装置	59,849千円																																		
車両運搬具	1,917千円																																		
工具、器具及び備品	6,144千円																																		
電話加入権	1,555千円																																		
リース資産	31,728千円																																		
未経過リース料期末残高相当額	27,450千円																																		
計	667,325千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,565株	330株	株	2,895株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 330株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,895株	250株	株	3,145株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 250株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																							
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び設備</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,763千円</td> <td style="text-align: right;">12,564千円</td> <td style="text-align: right;">166,091千円</td> <td style="text-align: right;">216,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,147千円</td> <td style="text-align: right;">3,141千円</td> <td style="text-align: right;">84,405千円</td> <td style="text-align: right;">113,694千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,615千円</td> <td style="text-align: right;">9,423千円</td> <td style="text-align: right;">81,686千円</td> <td style="text-align: right;">102,725千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">69,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">102,725千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,430千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		車両運搬具	工具、器具及び設備	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	37,763千円	12,564千円	166,091千円	216,419千円	減価償却累計額相当額	26,147千円	3,141千円	84,405千円	113,694千円	期末残高相当額	11,615千円	9,423千円	81,686千円	102,725千円	1年以内	33,336千円	1年超	69,388千円	合計	102,725千円	支払リース料	35,430千円	減価償却費相当額	35,430千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (1)有形固定資産 梱包事業における管理システム(工具、器具及び備品)であります。 (2)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法(3)」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,454千円</td> <td style="text-align: right;">17,254千円</td> <td style="text-align: right;">143,569千円</td> <td style="text-align: right;">194,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,119千円</td> <td style="text-align: right;">7,731千円</td> <td style="text-align: right;">77,380千円</td> <td style="text-align: right;">107,231千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,335千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">16,114千円</td> <td style="text-align: right;">27,450千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">9,522千円</td> <td style="text-align: right;">50,074千円</td> <td style="text-align: right;">59,597千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">50,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">87,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">23,544千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">27,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	33,454千円	17,254千円	143,569千円	194,278千円	減価償却累計額相当額	22,119千円	7,731千円	77,380千円	107,231千円	減損損失累計額相当額	11,335千円	千円	16,114千円	27,450千円	期末残高相当額	千円	9,522千円	50,074千円	59,597千円	1年以内	36,352千円	1年超	50,694千円	合計	87,047千円	リース資産減損勘定期末残高	23,544千円	支払リース料	37,755千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,905千円	減価償却費相当額	33,849千円	減損損失	27,450千円
	車両運搬具	工具、器具及び設備	ソフトウェア	合計																																																																				
取得価額相当額	37,763千円	12,564千円	166,091千円	216,419千円																																																																				
減価償却累計額相当額	26,147千円	3,141千円	84,405千円	113,694千円																																																																				
期末残高相当額	11,615千円	9,423千円	81,686千円	102,725千円																																																																				
1年以内	33,336千円																																																																							
1年超	69,388千円																																																																							
合計	102,725千円																																																																							
支払リース料	35,430千円																																																																							
減価償却費相当額	35,430千円																																																																							
	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																				
取得価額相当額	33,454千円	17,254千円	143,569千円	194,278千円																																																																				
減価償却累計額相当額	22,119千円	7,731千円	77,380千円	107,231千円																																																																				
減損損失累計額相当額	11,335千円	千円	16,114千円	27,450千円																																																																				
期末残高相当額	千円	9,522千円	50,074千円	59,597千円																																																																				
1年以内	36,352千円																																																																							
1年超	50,694千円																																																																							
合計	87,047千円																																																																							
リース資産減損勘定期末残高	23,544千円																																																																							
支払リース料	37,755千円																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	3,905千円																																																																							
減価償却費相当額	33,849千円																																																																							
減損損失	27,450千円																																																																							

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 27,612千円 1年超 64,912千円 合計 92,526千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 26,096千円 1年超 40,509千円 合計 66,605千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)において、子会社株式で時価のあるもの及び関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">95,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">166,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">67,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,655千円</td> </tr> </table> <p>繰延税資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">116,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">253,175千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金	95,344千円	退職給付引当金	166,418千円	役員退職慰労引当金	67,144千円	その他有価証券評価差額金	18,339千円	投資有価証券評価損	20,979千円	その他	23,111千円	繰延税金資産小計	391,337千円	評価性引当額	21,682千円	繰延税金資産合計	369,655千円	流動資産 繰延税金資産	116,480千円	固定資産 繰延税金資産	253,175千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">49,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">179,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">57,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">74,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">360,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">261,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">437,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,381千円</td> </tr> </table> <p>繰延税資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">66,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">501,840千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金	49,603千円	退職給付引当金	179,175千円	役員退職慰労引当金	57,852千円	投資有価証券評価損	74,908千円	関係会社株式評価損	360,809千円	減損損失	261,970千円	その他	21,110千円	繰延税金資産小計	1,005,431千円	評価性引当額	437,050千円	繰延税金資産合計	568,381千円	流動資産 繰延税金資産	66,540千円	固定資産 繰延税金資産	501,840千円
賞与引当金	95,344千円																																														
退職給付引当金	166,418千円																																														
役員退職慰労引当金	67,144千円																																														
その他有価証券評価差額金	18,339千円																																														
投資有価証券評価損	20,979千円																																														
その他	23,111千円																																														
繰延税金資産小計	391,337千円																																														
評価性引当額	21,682千円																																														
繰延税金資産合計	369,655千円																																														
流動資産 繰延税金資産	116,480千円																																														
固定資産 繰延税金資産	253,175千円																																														
賞与引当金	49,603千円																																														
退職給付引当金	179,175千円																																														
役員退職慰労引当金	57,852千円																																														
投資有価証券評価損	74,908千円																																														
関係会社株式評価損	360,809千円																																														
減損損失	261,970千円																																														
その他	21,110千円																																														
繰延税金資産小計	1,005,431千円																																														
評価性引当額	437,050千円																																														
繰延税金資産合計	568,381千円																																														
流動資産 繰延税金資産	66,540千円																																														
固定資産 繰延税金資産	501,840千円																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成20年4月1日付で、連結子会社である(株)相模協栄商会を吸収合併いたしました。その概要は以下のとおりであります。

合併当事会社の概要

商号	(株)サンリツ (合併会社)	(株)相模協栄商会 (被合併会社)
所在地	東京都港区港南二丁目12番32号	神奈川県横浜市鶴見区大黒ふ頭22
代表者名	代表取締役会長 三浦正英	代表取締役社長 山田 治
資本金	2,523百万円	40百万円
事業内容	梱包・運輸・倉庫・賃貸ビル事業	梱包・運輸・倉庫事業

企業結合の法的形式

(株)サンリツを存続会社とする吸収合併方式で、(株)相模協栄商会は解散いたしました。

結合後企業の名称

(株)サンリツ

取引の目的を含む取引の概要

被合併会社の(株)相模協栄商会は、当社100%出資の連結子会社であり、工作機械等の据付工事、解体業務を中心とした梱包事業、運輸事業及び倉庫事業を行っており、当グループの国際物流分野における経営資源の効率化運用を図ることを目的としております。

実施した会計処理の概要

本合併は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

被合併会社の財政状況(平成20年3月31日現在)

資産合計	1,884,537 千円
負債合計	720,265 千円
純資産合計	1,164,272 千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,462円37銭	1株当たり純資産額 1,350円57銭
1株当たり当期純利益 67円32銭	1株当たり当期純損失 90円49銭
平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	8,779,300千円	8,107,798千円
普通株式に係る純資産額	8,779,300千円	8,107,798千円
普通株式の発行済株式数	6,006,373株	6,006,373株
普通株式の自己株式数	2,895株	3,145株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,003,478株	6,003,228株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	404,166千円	543,249千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	404,166千円	543,249千円
普通株主に帰属しない金額(利益処分による役員賞与金)	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	6,003,625株	6,003,364株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年4月1日付で、連結子会社である(株)相模協栄商会を吸収合併いたしました。その概要は以下のとおりであります。

合併当事会社の概要

商号	(株)サンリツ (合併会社)	(株)相模協栄商会 (被合併会社)
所在地	東京都港区港南二丁目12番32号	神奈川県横浜市鶴見区大黒ふ頭22
代表者名	代表取締役会長 三浦正英	代表取締役社長 山田 治
資本金	2,523百万円	40百万円
事業内容	梱包・運輸・倉庫・賃貸ビル事業	梱包・運輸・倉庫事業

企業結合の法的形式

(株)サンリツを存続会社とする吸収合併方式で、(株)相模協栄商会は解散いたしました。

結合後企業の名称

(株)サンリツ

実施した会計処理の概要

本合併は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

被合併会社の財政状況(平成20年3月31日現在)

資産合計	1,884,537 千円
負債合計	720,265 千円
純資産合計	1,164,272 千円

今回の合併により発生する特別利益516,036千円を翌事業年度に当社にて計上予定であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)協和日成	95,000	33,155
		(株)横浜港国際流通センター	672	20,127
		日本無線(株)	120,707.553	19,071
		シチズンホールディングス(株)	45,100	18,040
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,400	15,004
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	12,899
		横河電機(株)	31,660	12,474
		(株)りそなホールディングス	8,900	11,659
		日本電気(株)	26,190	6,914
		アンリツ(株)	29,499	6,873
		(株)アマダ	10,000	5,180
		住友信託銀行(株)	11,000	4,103
		(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	3,760
		日本板硝子(株)	11,865	2,871
		アイダエンジニアリング(株)	7,818.022	2,173
		(株)近鉄エクスプレス	1,019.732	1,851
		日本電信電話(株)	408	1,521
		(株)ミヤノ	13,398.094	924
		(株)牧野フライス製作所	1,000	264
		(株)河北	3	150
	(株)日本建設	36		
		計	465,776.401	179,018

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,400,662	1,210,899	509,636 (493,154)	15,101,924	7,841,658	466,338	7,260,266
構築物	378,925	58,816	45,524 (45,524)	392,217	346,155	14,967	46,062
機械及び装置	207,706	224,777	90,238 (59,849)	342,245	310,597	15,953	31,648
車両運搬具	26,810	301	1,917 (1,917)	25,194	24,582	1,144	612
工具、器具及び備品	105,703	20,759	14,846 (6,144)	111,616	97,908	8,379	13,707
土地	2,066,324	154,500	9,361	2,211,463			2,211,463
リース資産		88,453	31,728 (31,728)	56,724	8,582	8,582	48,141
有形固定資産計	17,186,133	1,758,506	703,253 (638,318)	18,241,386	8,629,484	515,365	9,611,901
無形固定資産							
ソフトウェア				3,847	2,789	769	1,058
電話加入権				5,931			5,931
リース資産				4,884	81	81	4,802
その他				1,450	590	124	859
無形固定資産計				16,113	3,461	974	12,651
長期前払費用	23,594			23,594	12,583	1,554	11,010

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 横浜事業所 1,157,382千円

なお、当期増加額には、(株)相模協栄商会との合併により、建物1,157,382千円、構築物57,675千円、機械及び装置201,371千円、工具、器具及び備品13,431千円、土地154,500千円の増加額を含んでおります。

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,000	7,296		4,230	4,066
賞与引当金	236,000	143,741	248,524	8,434	122,782
役員賞与引当金	20,000		20,000		
役員退職慰労引当金	166,200	16,600	39,600		143,200

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄は、引当差額の取崩によるものであります。

3 当期増加額には、(株)相模協栄商会との合併による増加額が次のとおり含まれています。

貸倒引当金 3,230千円
賞与引当金 20,959千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

現金(千円)	当座預金(千円)	普通預金(千円)	別段預金(千円)	預金計(千円)	合計(千円)
4,757	1,176,185	64,864	2,920	1,243,970	1,248,728

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マキノ・ロジスティクス(株)	67,000
ダイワ精工(株)	15,441
(株)ミヤノ	8,368
古河物流(株)	5,853
伊藤超短波(株)	4,768
その他	24,686
合計	126,119

期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(千円)	38,383	36,379	19,835	31,413	107	126,119

3) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジーイー横河メディカルシステム(株)	951,143
NECロジスティクス(株)	384,413
日本無線(株)	160,000
(株)キトー	149,756
(株)アマダ	111,681
その他	720,401
合計	2,477,396

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
2,628,156	13,300,927	13,451,687	2,477,396	84.45	2.30か月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主資材(木材類)	16,364
副資材他	49,418
貯蔵品	559
合計	66,342

5) 関係会社株式

会社名	金額(千円)
新英産業(株)	1,260,757
千葉三立梱包運輸(株)	20,000
サンリツ興産(株)	2,000
合計	1,282,757

(b) 負債の部

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
多摩運送(株)	58,569
丸林商工(株)	15,439
北多摩運送(株)	11,657
橋本運送(株)	10,439
(有)エスゼットケー・コーポレーション	5,402
その他	13,767
合計	115,276

期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	30,881	32,651	28,642	23,101	115,276

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
多摩運送(株)	77,665
(有)晃和	43,317
阪和興業(株)	35,764
西武運輸(株)	33,412
住友金属物流(株)	26,182
その他	327,648
合計	543,990

3) 社債

銘柄	金額(千円)
第26回無担保社債	300,000 (300,000)
第27回無担保社債	200,000 (200,000)
第28回無担保社債	500,000 (500,000)
第29回無担保社債	400,000 ()
合計	1,400,000 (1,000,000)

(注) ()内は、1年内償還予定の金額であり、内書であります。

4) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,222,800 (426,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	695,100 (238,800)
(株)りそな銀行	691,335 (133,452)
(株)みずほ銀行	567,600 (232,400)
住友信託銀行(株)	275,900 (99,600)
明治安田生命保険(相)	100,000 ()
合計	3,552,735 (1,130,252)

(注) ()内は、1年内返済予定の金額であり、内書であります。

5) 長期預り金

区分	金額(千円)
賃貸ビル事業敷金	900,499
賃貸ビル事業前受賃料	103,333
倉庫事業敷金	29,362
合計	1,033,195

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式取扱規則に定める
公告掲載方法	東京都で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|------------------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | (金融商品取引法24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3の規定に基づく臨時報告書) | | 平成20年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第63期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 第1四半期報告書
及び第1四半期報告書の
確認書 | 事業年度
(第64期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 第2四半期報告書
及び第2四半期報告書の
確認書 | 事業年度
(第64期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 第3四半期報告書
及び第3四半期報告書の
確認書 | 事業年度
(第64期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社サンリツ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 島 忠 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社サンリツ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンリツの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンリツが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 島 忠 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリツの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日付で、連結子会社である(株)相模協栄商會を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリツの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。